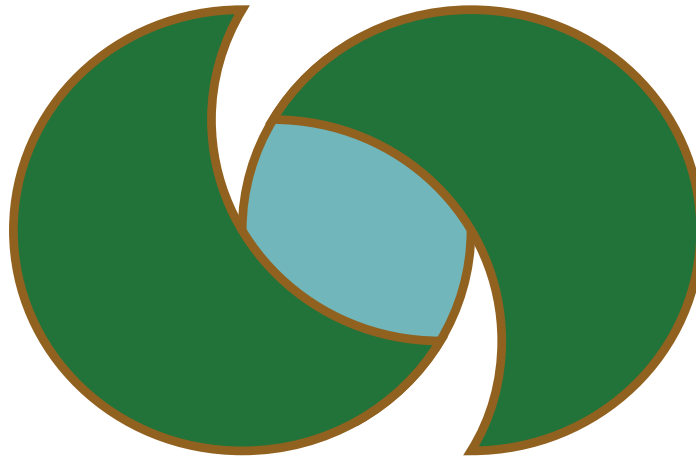


第6次総合計画行政評価（後期基本計画）

令和6年度【施策評価】検証

ver.3.1



長野県 池田町

目 次

目次	…	2
評価検証結果	…	3

◆基本目標1 環境に係る施策

(1) 自然環境の保全活用、美しい景観づくり	…	4
(2) 治山・治水・利水の推進	…	5
(3) 環境衛生の向上、資源循環の推進	…	6
(4) 公園緑地の整備活用	…	7

◆基本目標2 子育て支援・教育に係る施策

(1) 子育て支援、青少年健全育成	…	8
(2) 保育、幼児・学校教育の充実	…	10
(3) 生涯学習のまちづくり	…	12
(4) 生涯スポーツの推進	…	14
(5) 交流の拡充	…	15

◆基本目標3 生活基盤の整備・移住定住に係る施策

(1) 道路の整備	…	16
(2) 住宅対策の推進	…	17
(3) 上下水道の整備	…	18
(4) 交通の整備	…	19
(5) 移住定住の促進	…	21

◆基本目標4 産業に係る施策

(1) 農業の振興・森林の保全活用	…	22
(2) 商業の振興	…	23
(3) 工業の振興	…	24
(4) 観光の振興	…	25
(5) 6次産業化の推進	…	26
(6) 雇用と労働	…	27

◆基本目標5 福祉と人権に係る施策

(1) 住民福祉の向上	…	28
(2) 保健・医療	…	29
(3) 人権の尊重・男女共同参画の推進	…	31

◆基本目標6 消防・防災・防犯、行政運営に係る施策

(1) 消防・防災・防犯体制の整備	…	32
(2) 開かれた町政と協働のまちづくり	…	34
(3) 財政の健全化	…	35
(4) 行政の効率化・地域情報化の推進	…	37
(5) 行政の広域化	…	38

令和6年度事業 評価検証結果

基本目標	施策番号	施策項目	達成度											
			年度目標に対する実績					最終目標に対する実績						
			施策		平均			施策		平均				
			生数	100%切	生数	100%切		生数	100%切	生数	100%切			
1 環境に係る施策	1-1	(1)自然環境の保全活用、美しい景観づくり		98%	98%		100%	99%		81%	81%		100%	95%
	1-2	(2)治山・治水・利水の推進		101%	100%					121%	100%			
	1-3	(3)環境衛生の向上、資源循環の推進		100%	100%					99%	99%			
	1-4	(4)公園緑地の整備活用		100%	100%					100%	100%			
2 子育て支援・教育に係る施策	2-1	(1)子育て支援・青少年健全育成		58%	58%		87%	87%		53%	53%		78%	78%
	2-2	(2)保育、幼児・学校教育の充実		99%	99%					98%	98%			
	2-3	(3)生涯学習のまちづくり		98%	98%					91%	91%			
	2-4	(4)生涯スポーツの推進		80%	80%					74%	74%			
	2-5	(5)交流の拡充		100%	100%					75%	75%			
3 生活基盤の整備・移住定住に係る施策	3-1	(1)道路の整備		68%	68%		90%	89%		37%	37%		67%	66%
	3-2	(2)住宅対策の推進		98%	98%					56%	56%			
	3-3	(3)上下水道の整備		98%	98%					93%	93%			
	3-4	(4)交通の整備		80%	80%					45%	45%			
	3-5	(5)移住定住の促進		104%	100%					104%	100%			
4 産業に係る施策	4-1	(1)農業の振興・森林の保全活用		100%	100%		97%	92%		108%	100%		81%	78%
	4-2	(2)商業の振興		105%	100%					100%	100%			
	4-3	(3)工業の振興		75%	75%					50%	50%			
	4-4	(4)観光の振興		95%	95%					63%	63%			
	4-5	(5)6次産業化の推進		83%	83%					58%	58%			
	4-6	(6)雇用と労働		121%	100%					107%	100%			
5 福祉と人権に係る施策	5-1	(1)住民福祉の向上		66%	66%		91%	88%		13%	13%		71%	68%
	5-2	(2)保健予防・医療の充実		98%	98%					90%	90%			
	5-3	(3)人権の尊重・男女共同参画の推進		109%	100%					109%	100%			
6 消防・防災・防犯、行政運営に係る施策	6-1	(1)消防・防災・防犯体制の整備		77%	77%		102%	95%		35%	35%		443%	80%
	6-2	(2)開かれた町政と協働のまちづくり		110%	100%					82%	82%			
	6-3	(3)財政の健全化		99%	99%					94%	94%			
	6-4	(4)行政の効率化・地域情報化の推進		127%	100%					1913%	100%			
	6-5	(5)行政の広域化		100%	100%					91%	91%			
平均				95%	92%		94%	92%		144%	78%		140%	78%
統計	評価		件数				件数							
	90%超過～100%以上			20件		4件		14件		2件				
	70%超過～90%以下			5件		2件		5件		3件				
	50%超過～70%以下			3件		0件		4件		1件				
	50%以下			0件		0件		5件		0件				

施策分野	1 環境に係る施策	基本施策名	(1) 自然環境の保全活用、美しい景観づくり
------	-----------	-------	------------------------

1 主要施策の取り組み内容、状況

(1) 美しいまちづくりへの取り組み

主な取り組み			対応する 主要施策番号	回数等	担当係 ・備考
1	美しいまちづくり行動デーの継続実施(県道沿線除草) 8月3日、10月5日 各約150人参加		①	2回	環境係
2	個人、団体、自治会への「花とハーブの里づくり推進事業補助金」を継続実施		②	申請数26件	農政係
3	農村環境保全に取組む地区農地・水保全会に「多面的機能支払交付金」を継続実施		④	16組織	耕地林務係

(2) 自然環境保全活用への取り組み

主な取り組み			対応する 主要施策番号	回数等	担当係 ・備考
1	住宅用太陽光発電システム設置費用補助金の継続実施		①	申請数10件	環境係
2	特定外来植物の駆除を呼びかける記事を広報いけだに掲載		②	1回	環境係
3	防犯灯のLED化の継続実施		③	41基	環境係

2 成果指標状況

指標	①R6年度	②R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	③R10年度	年度目標達成度	最終目標達成度	令和6年度実績値詳細	担当	備考
	実績値	目標値					①/②	①/③			
1 花・ハーブなどによる新規の植栽活動・事業の件数	延25件	延25件	延26件	延26件	延27件	延28件	100%	89%	花とハーブの里づくり事業補助金 新規申請者数 1件 申請総数は前年31件に対して26件と減少した。	農政係	
2 池田町の土地利用及び開発指導に関する条例に反する開発事業	0件	0件	0件	0件	0件	0件	100%	100%	ルールに反した案件は無く、土地利用制度のルールに沿って開発事業が進められている。	企画係	
3 住宅用太陽光発電システム設置費補助交付件数	延68件	延73件	延88件	延103件	延118件	延130件	93%	52%	令和5年度末時点 延58件 令和6年度では10件の申請に対し補助を行った。	環境係	

3 取り組み結果、課題

(1) 美しいまちづくりへの取り組み
 ・美しいまちづくり行動デーが住民に徐々に定着するとともに、地域で組織されている農地水保全会では、農村環境保全のための草刈り(全16組織)が行われるなど、住民が主体となった美しいまちづくりの活動が広がってきている。
 ・花とハーブの里づくり事業補助金では、26件の申請があり個人・団体・自治会で植栽活動を実施。
 ・池田町の土地利用及び開発指導に関する条例の運用により、景観形成に一定の効果を出している。

(2) 自然環境保全活用への取り組み
 ・行政の事務・事業より排出するCO2の削減の指針とするため、地球温暖化対策実行計画(事務事業編)を策定した。
 ・省力化のため防犯灯を蛍光灯などからLED灯へ更新した。(41基)
 ・再生可能エネルギー利用推進として、住宅用太陽光発電システム設置補助金を交付し、10件の導入があった。
 ・エコ住宅リフォーム促進事業補助金として、44件の申請があり、補助金3,978,000円を交付した。
 ・特定外来生物駆除に関する啓発を、広報いけだを通じて行った。また、官地における特定外来生物について、一部範囲の駆除を実施した。

4 今後の方向性

(1) 美しいまちづくりへの取り組み
 ・美しいまちづくり行動デーについて、その参加形態を検討・模索し、更なる参加者の増加を目指す。また、道路管理者等の関係機関と連携し、効率を図る。
 ・花づくりによる美しいまちづくりについては花壇等の適正な維持管理のため、自主的かつ継続的に活動できる者を育成・支援していく。今後、ハーブを中心とした品種の奨励など、新たな方針を提示したい。
 ・地区の活動組織に対して、農村環境保全に向けた幅広い活動が行われるよう継続して支援を行う。
 ・土地利用制度についてR7に見直しを行い、時代に即したものに修正していく。

(2) 自然環境保全活用の取り組み
 ・自然環境保全のため、個人及び自治会に特定外来植物の駆除を呼びかけ、生息地域拡大を阻止する。
 ・再生可能エネルギー普及のため、既存の施策の充実と新たな施策の検討を進める。
 ・令和6年度に策定した地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に即して、目標達成に向けた取組を進めたい。また、令和7年度は区域施策編を策定し、住民・事業者に拡大した取り組みとしていきたい。

令和6年度施策評価シート

1-2

施策分野	1 環境に係る施策	基本施策名	(2) 治山・治水・利水の推進
------	-----------	-------	-----------------

1 主要施策の取り組み内容、状況

(1) 治山事業

主な取り組み		対応する 主要施策番号	回数等	担当係 ・備考
1	治山事業の導入・実施を県へ要望	①	年1回	耕地林務係・緊急を要するものは随時
2	治山事業に係る地元自治会との懇談会	①	1回	耕地林務係
3	砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策について県へ要望	③	通年	建設係

(2) 治水事業

主な取り組み		対応する 主要施策番号	回数等	担当係 ・備考
1	多面的機能支払交付金により施設の長寿命化に向けた取組が活動組織により実施された	①	16組織	耕地林務係
2	土地改良施設維持管理適正化事業により、水門、水路の改修を実施した（内川地区・鶴山放水路・5丁目放水路）	①②③	水門補修等3地区	耕地林務係
3	県単農業農村基盤整備事業により、水門、水路の改修を実施した（内鎌地区・吾妻町地区・内川ウィーブホール）	①②③	水門補修等3地区	耕地林務係
4	半在家地区の水路工事実施	③	1箇所	建設係

(3) 利水事業

主な取り組み		対応する 主要施策番号	回数等	担当係 ・備考
1	多面的機能支払交付金により施設の長寿命化に向けた取組が活動組織により実施された	①	16組織	耕地林務係
2	池田町土地改良区による水路の維持及び水利調整により安定した水利を確保することができた	①	通年	耕地林務係

2 成果指標状況

指標	①R6年度	②R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	③R10年度	年度目標達成度	最終目標達成度	令和6年度実績値詳細	担当	備考
	実績値	目標値					①/②	①/③			
1 東山森林整備面積	延36.24ha	延36ha	延38ha	延40ha	延42ha	延30ha	101%	121%	東山地区 間伐(枯損木利活用事業): 1.0ha 大峰高原地区 1.168ha	耕地林務係	

3 取り組み結果、課題

・治山事業について、砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業を実施し、住民の安全・安心が向上された。しかし保全対象が乏しいため、事業化に至らない箇所もある。

・治水・利水について、個別施設計画策定により補助事業導入による改修が可能となるが、計画に位置付けされない支線水路については対象とならないため、多面的機能支払交付金により、各活動組織での改修が実施され、住民の安心・安全が向上した。しかし、長寿命化事業にかかる配当率が70%と年々減少傾向であり、実施要望箇所が多数あるため事業実施までに時間を要すほか、各活動組織では取り組みない規模の施設もある。

・森林整備として、枯損木利活用事業により相道寺地区及び、森林の里親森林整備により大峰地区の森林整備を実施した。

4 今後の方向性

・各地区の活動組織(多面的機能支払交付金、森林整備協議会)と連携し、課題解決のための取組を引き続き推進していきたい。

・治水、利水事業において、導入可能な事業の検討を進める。

令和6年度施策評価シート

1-3

施策分野	1 環境に係る施策	基本施策名	(3)環境衛生の向上、資源循環の推進
------	-----------	-------	--------------------

1 主要施策の取り組み内容、状況

(1)環境衛生向上全般

主な取り組み		対応する 主要施策番号	回数等	担当係 ・備考
1	生ごみ処理機設置補助金の継続実施	①	補助件数 15 件	環境係
2	ごみ削減の啓発記事を広報いけだに掲載	①	12回	環境係
3	せん定枝チップ化事業	①	年2回	環境係
4	プリンターインクカートリッジ回収	①	3か所	環境係
5	不法投棄監視連絡員によるパトロールの継続実施	②	月2回	環境係

2 成果指標状況

指標		①R6年度	②R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	③R10年度	年度目標達成度	最終目標達成度	令和6年度実績値詳細	担当	備考
		実績値	目標値					①/②	①/③			
1	一般廃棄物年間総排出量	2572 ^{トン} (R5仮数値)	2600 ^{トン}	2600 ^{トン}	2600 ^{トン}	2600 ^{トン}	2600 ^{トン} (828g/1人1日)	101%	101%	排出量の確定が10月のため令和6年度実績は未定	環境係	町が回収する全ての ごみ
2	1人1日当たり燃えるごみ排出量	381g/1人1日 (年139.1kg)	380g/1人1日 (年138.7kg)	380g/1人1日 (年138.7kg)	375g/1人1日 (年136.9kg)	375g/1人1日 (年136.9kg)	370g/1人1日 (年135kg)	100%	97%	令和5年度排出量378g/1人1日 前年度比+0.8%	環境係	

3 取り組み結果、課題

・21件の生ごみ処理機設置補助を行い、15基が設置された。また、広報いけだに毎月ごみ削減記事を掲載し、そのほかごみの分別についての出前講座を3地区、3回実施し啓発に努めたが、1人当たりの可燃ごみの排出量は前年比で0.8%の増加となった。引き続き削減に向けた施策を進める必要がある。

・公共施設でのインクカートリッジ回収を継続実施するなど、ゼロカーボンに向けた取り組みも行った。

・不法投棄物のパトロールを定期的に実施した結果、小・中規模のものが数件発見され、担当者が対応して撤去した。

・ごみステーションの経年劣化が見られ、景観を損ねている。また、ごみステーション同士が近い距離で点在している地区もあり、地区ごとの設置数に偏りがある。

4 今後の方向性

・燃えるごみ削減については、衛生組合長中心に自治会全体に広げられるような取り組みを積極的に行う。引き続き、ごみに対する意識啓発を高めるため、広報いけだによる啓発や出前講座の実施などを行い、地域住民に学習の場所を提供する。また、もえるごみ削減に向けた2大重点アクションとして、「生ごみは水を絞って軽量化」「紙ごみはエコ資源。燃やさず分別！リサイクル！」を各家庭に浸透させるとともに、生ごみ処理機の導入促進や、令和6年度から始まった「プラスチック使用製品」の分別収集を推進し、燃えるごみの減量化やリサイクルを図りたい。

・ごみステーションの改修については、町補助金を更にアナウンスし、美化に努めたい。また、ごみステーション同士が近い箇所については、統合を進めやすいよう補助金の見直しを検討したい。

・不法投棄の対策については、引き続き監視施策を実施していく。

・リチウムイオンバッテリーについて、住民に対し適正な処分方法の周知を図り、町では回収した物の一時保管について体制を整えたい。

・学校給食で排出される牛乳パックについて、現状ではもえるごみとしているが、リサイクルが図られるよう回収方法を検討し、関係機関と連携したい。

施策分野	1 環境に係る施策	基本施策名	(4)公園緑地の整備活用
------	-----------	-------	--------------

1 主要施策の取り組み内容、状況

(1)公園緑地整備

主な取り組み				対応する 主要施策番号	回数等	担当係 ・備考
1	林中ふれあい広場、高瀬橋東ラベンダー園、東山夢の郷公園の管理			②	適宜	公園・スポーツ係
2	クラフトパーク、かえで広場の管理。			②	適宜	公園・スポーツ係
3	てるてる広場の管理(2,019㎡、芝生張、トイレ、駐輪場、身障者用駐車場4区画、照明灯5基、水飲み場1基)			②	適宜	学校保育係
4	クラフトパークで外来種ブタナの除草試験1回、除草ボランティア活動の実施			④	適宜	公園・スポーツ係

(2)施設有効活用

主な取り組み				対応する 主要施策番号	回数等	担当係 ・備考
1	景観を生かした各種事業(写真・動画撮影、写生会、遠足、ヨガ、町行事)			①	12回	公園・スポーツ係

2 成果指標状況

指標		①R6年度	②R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	③R10年度	年度目標達成度	最終目標達成度	令和6年度実績値詳細	担当	備考
		実績値	目標値					①/②	①/③			
1	民間の力を生かした事業実施	1事業	1事業	1事業	1事業	1事業	1事業	100%	100%	R7.3月 創造館スプリングフェスタ 各種体験会 キッチンカー 600人	生涯学習係、公園・スポーツ係、商工観光係	

3 取り組み結果、課題

・クラフトパーク内設備の老朽化が進んでいるため、(南側駐車場トイレ、地下電気ケーブル、遊具、水銀灯、屋外ステージ等)の修繕や更新が必要。
・クラフトパーク公園緑地管理はシルバー人材センターに委託しているが、高齢化により作業指示を出すリーダー的役割やトラクター、芝刈り機等の重機操作できる人材不足が課題。
・外来種ブタナが公園全体に繁殖しているため、除草作業が必要。

4 今後の方向性

・かえで広場、てるてる広場の有効活用とともに、既存の公園施設の設備更新を計画的に行っていく。
・クラフトパークの公園緑地管理について委託先の継続的な確保を模索する。
・R7クラフトパーク地下高圧ケーブルの張替工事を行う。
・R7かえで広場遊具・日除け施設の設置工事を行い、子育て支援の環境整備を図る。
・林中ふれあい広場について利用状況等も考慮し廃止も含め検討していきたい。

令和6年度施策評価シート

2-1

施策分野	2 子育て支援・教育に係る施策	基本施策名	(1)子育て支援・青少年健全育成
------	-----------------	-------	------------------

1 主要施策の取り組み内容、状況

(1)出会いから結婚までの支援

主な取り組み	対応する 主要施策番号	回数等	担当係 ・備考
1 [若者交流]「ヤングパワーバンク」による若者交流イベントを引き続き実施した。	①	1回	生涯学習係

(2)保護者が養育への主体性を持てるような支援

主な取り組み	対応する 主要施策番号	回数等	担当係 ・備考
1 不妊・不育症治療助成 6人（内、妊娠：2人）	②	6人	こども家庭C
2 子どもや子育てに関する相談対応及び支援	①②③④	延1,962回	こども家庭C
3 乳幼児健診・育児学習会、離乳食教室時の学習	②	47回 延べ246人	健康増進係・こども家庭C他
4 認定こども園病後児保育 池田保育園に病後児保育室を設け看護師1名を配置し、子育て支援を図った。	③	看護師1名 雇用	学校保育係

(3)子どもの健全育成

主な取り組み	対応する 主要施策番号	回数等	担当係 ・備考
1 児童センター運営及び、放課後児童クラブ・放課後子ども教室実施による、児童健全育成。	⑤	開催回数 355回	児童セン ター
2 青色防犯パトロール車による町内の見回り実施	⑥	85回	環境係
3 小学生下校の時間帯に合わせ、防災行政無線で小学生自身が地域の方へ見守りをお願いする放送を行い、町全体で子どもを見守る意識を育てる啓発を行った。（学校登校期間中毎週月・水曜日）	⑥	週2回	学校保育係

(4)子育て世帯への経済的サポート

主な取り組み	対応する 主要施策番号	回数等	担当係 ・備考
1 ・出産祝金支給 2万円×18名	①	18名	住民係
2 町認定こども園に通う3～5歳までの子どもの副食費（おかず・おやつ等）の費用は保護者負担とすべき所、（一定の要件を満たしていれば減免対象となり国庫補助支給となる）免除とした。（約5,616千円）	①	104人対象	学校保育係
3 入学祝金 小中学校へ入学する児童生徒の保護者へ支給 支給額 小学校入学5万円×59人 中学校入学3万円×67人	①	126人	学校保育係
4 給食費補助 小学生61,740円×388人分、中学生70,020円×195人分	①	583人	学校保育係

(5)青少年健全育成

主な取り組み	対応する 主要施策番号	回数等	担当係 ・備考
1 地域の自然、歴史の情報を、学習活動に活かしていただくため、新任転任教職員に町職員希望者を加えて研修会実施。加えて、地域資源活用の調査⇒基底カリキュラムに反映	①	3校×1回	学校保育係
2 ふるさと学習 A土曜ふるさとクラブ 地域ボランティアの方を講師に小中学生親子対象に通年土曜日等に講座を開き、地域の方との結びつきを強め体験活動により豊かな人間性を育めるよう努めた。 B 米作り 営農支援センター、農業委員、地域の方の支援により両小学校で米作りの体験を行い、稲作の知識を深め、食育、郷土愛を育てる機会とした。 C保小中の教職員が地域資源を活用できるように、『基底カリキュラム』の作成をした。	①	A9講座親子参加者212人 B小学校×2校 C作成委員会2回	学校保育係
3 「全家庭でメディアの使い方を考える日」を設定し、次の願いを小中学校PTAから家庭に呼びかけ意識啓発を行った。 ・自分自身をコントロールできる子ども ・自分・家族・友達などを守ることができる子ども ・保護者（親）は、家庭でのメディア利用について責任をもつこと	②	3回×3校	学校保育係
4 [青少年健全育成]青少年の非行・被害防止全国強調月間の7月に、啓発物品の配布を実施。青少年育成町民運動推進大会を実施し積極的に活動している青少年の表彰をおこなった。	②	1ヶ月間	生涯学習係
5 [子ども読書活動推進]セカンドブック事業 ・小学校1年生に、リストの中から1冊を選んでいただき、セカンドブックとしてプレゼントをした。親子で本について話をするきっかけ作りとし、家庭読書の推進を図った。	④	小学校×2校	学校保育係
6 [子ども読書活動推進]町図書館での読み聞かせやブックスタート支援事業を行い（親子に絵本プレゼント）、本に親しむ機会を設けた。	④	年4回 23人	生涯学習係 こども家庭C

2 成果指標状況

指標	①R6年度	②R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	③R10年度	年度目標達成度	最終目標達成度	令和6年度実績値詳細	担当	備考
	実績値	目標値					①/②	①/③			
1 婚姻率 (人口千人あたりの婚姻件数 人口動態統計・毎月人口 異動調査)	3.28‰	3.2‰	3.2‰	3.2‰	3.2‰	3.2‰	103%	103%	【婚姻率(‰)＝年間婚姻人数30人／R6年10月1日現在人口9,144人×1,000】 婚姻率は不確定要素により変動する。令和5年度は2.8‰に減少したが令和6年度は令和4年度水準に回復した。	企画係	年間婚姻届出件数／10月1日現在人口×1,000
2 子ども(18歳未満)の社会増	+3人	0人	0人	0人	0人	±0人	100%	100%	転入28 転出25	移住定住係	
3 1年間の出生数	21人	37人	37人	37人	37人	5年間平均37人	57%	57%	アパート等賃貸住宅は、近隣市町村と比較して戸数が少ない。	こども家庭センター他	
4 男女問わず参加しやすいサークル活動の新規立ち上げ件数	延3件	延4件	延4件	延5件	延5件	延6件	75%	50%	新規活動開始なし 既存：合唱、フラダンス、工作	生涯学習係	
5 若者交流会の開催頻度	1回	3回以上	3回以上	4回以上	5回以上	6回以上	33%	17%	「ヤングパワーバンク」による公民館講座「みらい塾」の開催回数。 方向性を再検討するため、令和6年度より町補助金を受けず独自の活動を継続。	生涯学習係	
6 出会いイベントの参加者数	0人	0人	0人	10人	10人	103人	0%	0%	R6から自立圏事業中止のため	企画係 生涯学習係	自立圏タイプ2事業等の合計
7 「ふるさとガイド」の育成に資する講座などの開催頻度(教員対象の歴史など講座開催数)	1回	1回	1回	1回	1回	1回以上	100%	100%	・小中学校新任転任教職員を対象に、講座を開催した。八幡神社周辺・文化財展示室・てるてる坊主記念館を見学しながら文化財専門員が説明を行い、有意義な講座となった。(小中学校教職員7名) ・地域資源活用の調査	学校保育係	
8 男女が共に働きやすく、仕事と家庭を両立しやすい職場環境づくりに取り組む企業の広報などの紹介頻度	0回	1回以上	1回以上	1回以上	1回以上	1回以上	0%	0%	未実施 男女共同参画、女性の活躍支援について引き続き取り組んでいるが、子育て支援に関係する取り組みをしている企業の情報収集、広報までには至っていない。	商工観光係 生涯学習係	

3 取り組み結果、課題

1(1)1(主な取り組みの番号 以下同じ。)

- ・みらい塾はコロナ禍以後活動が縮小、今後の方向性を再検討するためR6より町補助金を受けず独自の活動を継続。新入社員歓迎会を開催でき、仕事についての心構えを学ぶ講演会を実施した。(商工観光係)
- ・(いけだDIネットによるマッチング)地域の精通者を通じた紹介やお見合いを選択する独身者は減少しており、お見合いの設定をすること自体が難しい状況が依然続いている。(企画係)

1(2)8・放課後の児童の安心安全な居場所作り、自主性・社会性及び創造性の向上や基本的生活習慣のための育成支援を行った。児童クラブの過密化解消は図られたが、発達に特性がある児童の増により、職員確保が検討課題。(児童センター)

1(2)10子どもの登下校時、地域の方から見守っていただく体制が十分に出来ていない。(学校保育係)

1(2)2 妊娠期の面談や出生後の訪問等継続して、家庭の状況等確認しながら、保護者のニーズに応じたサポートプランを作成し、子育て支援を行うことができた。

- ・出生数は以前低迷で、核家族化が進む中、池田町で子育てしたいと思える環境整備や子育て支援策が必要。

1(2)3乳幼児健診等の学習で必要性は理解できるものの、実際の子育てで実践できない場合も多い。継続した丁寧な人的支援が必要と考える。(こども家庭センター)

4 今後の方向性

1(1)1 新入社員歓迎会は講演会だけであったが、出会いの場としての扱いにするため内容を検討していきたい。(商工観光係)

- ・婚活イベントにおいて、池田町の魅力体験が好評であるため、イベント内容を町の特徴とリンクさせることで更なる関係人口創出を図りたい。

DIネットによるマッチングは現状難しく、現行のお見合い形式の方法から考え直す必要がある。(企画係)

1(2)8 発達に特性のある児童が年々増え、支援を手厚くする必要がある。4月より池田町社会福祉協議会放課後等ディサービス「さくらの家」の利用ができるようになった。連携を取りながら一人ひとりに合った環境の提供ができるようにしたい。(児童センター)

1(2)10地域の方からの見守り体制についてコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)において強化したい。(学校保育係)

1(2)3 乳幼児健診等で子どもの成長・発達について見通しをもって子育てができるよう、学習や保護者の悩みについての相談支援を行っていく。(こども家庭センター、健康増進係)

- ・こども家庭センター設置により、0-3歳児を持つ保護者が気軽に遊びに出掛け楽しく過ごし、気軽に相談できる環境を整える。また、必要な時に預けられる一時保育を充実させる。(こども家庭センター)
- ・乳幼児健診や子育て支援事業の中で保護者のニーズ把握を継続して行い、ニーズに合った子育て支援を実施していきたい。
- ・子育て支援サービスについて見やすいチラシ、ホームページ、SNS等で積極的に周知する。(こども家庭センター)

施策分野	2 子育て支援・教育に係る施策	基本施策名	(2) 保育、幼児・学校教育の充実
------	-----------------	-------	-------------------

1 主要施策の取り組み内容、状況

(1) 保育・教育施策全般

主な取り組み		対応する 主要施策番号	回数等	担当係 ・備考
1	保小の切れ目ない接続推進のため、保育園年長担任と小学校1年生担任が合同で「保小接続部会」を開催し、幼児教育についての理解を深め合った。また、作成したアプローチ・カリキュラムとスタート・カリキュラムについての理解を深め、次年度に向けた作成ができた。	①	保小接続部会4回他	学校保育係
2	・池田保育園と会染保育園の統合に向け、園児どうしの交流会「いけそめデー」を6回開催。交互に訪問しあうことで相互の交流を図った。 ・会染保育園活用チーム」を立ち上げ、会染保育園の今後の活用方法について検討。民間の保育施設の誘致が適当との考えをまとめ、近隣市町村の保育施設への視察を3回に渡り6箇所行った。	②③	交流会6回 会議1回他 視察3回	学校保育係
3	学力向上施策 ・ICT支援員2名を配置し、学校現場における授業でのタブレット端末の活用推進、トラブル解決等に迅速に対応した。また、研修を重ね小中学校教員のICT活用能力の向上をさらに図った。 ・学習障害の児童生徒に対し、学びやすい環境づくりに取り組むとともに、何が苦手なのか適切に把握し、弱い部分についてのトレーニングを進めるよう努めた。 ・保育・授業改善のための研修会を保育園は各1回、小中学校は各2回行った。その内中学校の研修は保小中の合同研修会とした。教職員が目指す目標を共有し、お互いに参観も行いながら、保育・授業の充実を図った。	③④	ICT支援員 学校巡回 月～金他 合同研修3 回、参観 月間2週間× 3回	学校保育係
4	体力向上施策として保育園で運動保育士による運動教室(10回)、かけっこ教室(4回)を、0歳～15歳まで、町独自の『大かえで運動プログラム』をもとに、運動を進めた。	③⑪	運動教育、 運動プログラム計14回	学校保育係
5	・特別支援教育研修会の実施(会染保育園、池田小、高瀬中、合同研修会) ・インクルーシブ教育の推進 中信教育事務所特別支援教育専門員より就学支援委員会等でご指導頂く他、教育委員会担当者と特別支援コーディネーターが懇談で方法を確認し合う等進め方について意識の共有を図った。 ・副学籍による交流及び共同学習 町に住民登録があり特別支援学校に在籍する児童生徒と町立小・中学校児童生徒が、地域で共に学び、共に育ち、仲間意識を育めるよう取り組んだ。	⑥	研修会4回 他	学校保育係
6	教育支援員(8名)及びスクールカウンセラー(4名)の配置 教育支援員1名については、日常的に医療的ケアを必要とする児童の学校生活の充実を図るため看護師とした。	③⑥	8名及び4名	学校保育係
7	いじめ防止として「セカンドステップ(キレない子どもを作る教育プログラム)」「(小1 各小学校6回)」、「CAPワーク(子どもを暴力から守る教育プログラム)」「(中学校生徒、保護者、教職員)」、「CAPカフェ」の実施(未就園児保護者対象 1回)、小中学校で「人権教育」を行った。認定こども園では、友達との間にトラブルが起こった場合、どうすれば良かったのか子ども自身が振り返り、考え行動していくことができるよう、保育士が関わっている。	⑦	セカンドス テップ小学 校1年生各6 回他	学校保育係 他
8	不登校対策として中間教室「にじいろ」において、多世代相談センターやフリースクールと連携し、居場所の確保、および、学びの場の確保を図った。また、学校と相談して多様な学びの場での学習を出席扱とするようにした。	①⑦		学校保育係
9	・園舎周りの田んぼや畑をお借りし、虫探しや畦道探検を行う。草花や生き物に興味を持ち、調べたり育てたりして関心を深めた。 ・毎日の遊びの中に自然物を取り入れ、木の実や草花でままごとや色水遊び、製作を楽しんだ	⑨	認定こども 園、給食献 立に関する 便り各12回 他	学校保育係 (給食セン ター)
10	保小中で一人一人の社会的役割、職業等について学んだり社会見学を行うとともに、中学校で職場体験を行い、「働く」ことの意義を学ぶ。	⑧	高瀬中2年 職場体験1 回他	学校保育係
11	保小中で防災について日頃から学ぶと共に、避難訓練等を年数回行い、知識や意識を高める。	⑭	保育園年12 回、小学校 年3～4回、 中学校年3 回訓練実施	学校保育 係、危機管 理対策室
12	GIGAスクール推進のためICT支援業務を業務委託(委託先 (一社)エンターキー)により実施した	④	月～金各校 対応	学校保育係
13	教科講師配置、部活動地域移行への検討(連絡協議会1回、松川村との合同会議4回)(中学校)	①⑤	3名 会議開 催5回	学校保育係

	年度目標達成度平均	最終目標達成度平均
生数字	99%	98%
100% 打ち切り	99%	91%

2 成果指標状況

指標	①R6年度	②R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	③R10年度	年度目標達成度	最終目標達成度	令和6年度実績値詳細	担当	備考
	実績値	目標値					①/②	①/③			
1 認定こども園 待機児童数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	100%	100%	待機児童(4月1日時点)は無い。	学校保育係	
2 町教育委員会主催の保小中職員研修	12回	12回	12回	12回	12回	10回以上	100%	120%	保小中15年プラン研修12回	学校保育係	
3 学校園運営協議会登録ボランティア	59人	60人	65人	70人	75人	80人以上	98%	74%		学校保育係	

3 取り組み結果、課題

1(「主な取り組み」の番号 以下同じ。)『実践ガイドブック』を作成し、保小中の全職員に配布して保小中15年プランの理解を図ると共に、麻布教育研究所長、村瀬公胤先生を講師に合同研修会を開催したり、相互に保育・授業を参観する参観旬間を年間2回(2週間)設けたりして、教師力を高め合った。職員の共通認識、意識醸成、業務多忙による実践の困難さが課題である。

2 池田保育園と会染保育園の統合にむけ、園児同士の交流会を実施したことで、お互いに親しむことができた。統合により環境が変わる園児に対するサポートが課題となる。

会染保育園の今後の活用方法について検討し、保護者の選択枠の拡充、途中入園希望者における待機児童対策、避難所の維持管理などの理由により、民間の保育事業者の誘致が適当との考えをまとめ、新規事業者の募集を開始。民間保育施設の開園にむけ、保護者をはじめとする住民に丁寧な説明が必要となる。

5、6 インクルーシブ教育の推進に向け、どのクラスも自分らしく安心して学ぶことができる学びの場となるように、全教職員の理解を深め実践力を高めたい。

7 いじめ問題について、早期発見・早期解決に向けて相談の場や児童生徒用アンケートを活用している。重大事案は発生していないが、日頃から情報をキャッチしていく必要がある。

8 不登校について、中間教室に複数の小中学生の申し込みがあり日常的な利用が見られた。フリースクールとも連携し、居場所や社会とのつながりを大切にするとともに、今後も多世代相談センターと連携し取り組む必要がある。

4 今後の方向性

1 15年プラン推進に向けたシステムの確立、0歳(妊娠期)～2歳の発達や学びの接続、保護者連携、地域発信を行う。

2 会染保育園の方向性について、統合後の環境を良くするとともに、通園距離が長くなるご家庭への対応に努め、環境が変わる園児に対してのサポートを行っていく。民間保育施設の開園に向け、住民への説明を丁寧に行っていく。開園後は、利用調整を適切に行い、産後8週をすぎると退園となっていた未満児の入園要件を緩和するなど、保護者支援を進めていく。

5、6 インクルーシブ教育推進について、子どもたち一人一人の特性に合った支援を継続するとともに保護者と合意形成を図りながら学びの場の見直しを進める。

7 いじめ防止対策としてセカンドステップを継続するとともに、いじめの早期発見・解決を目指し、学校や諸機関との情報共有、連携体制を強める。

8 民間フリースクール利用について関係者との連携し、居場所・学習の場の確保に取り組む。

- ・不登校等対策のため、対象児の不登校経過、原因及び対策について情報を記載した個別支援シートを保小中で共有し、その子に応じた適切な支援を効果的に進められるようにしていく。
- ・不登校(傾向)児童生徒がITを利用して学習に取り組めるよう引き続き進めていく。
- ・中間教室が町内小中学校全ての不登校の状況を把握し、先導して支援策を進める教育支援センターとしての役割を担えるように環境等を整えていく。

9 認定こども園 コロナ感染防止により園外での活動が制限されていたため、今後は園外での自然活動体験を増やす。

令和6年度施策評価シート

2-3

施策分野	2 子育て支援・教育に係る施策	基本施策名	(3)生涯学習のまちづくり
------	-----------------	-------	---------------

	年度目標達成度平均	最終目標達成度平均
生数字	98%	91%
100% 打ち切り	85%	79%

1 主要施策の取り組み内容、状況

(1)芸術文化・生涯学習の振興、各文化施設の有効活用

主な取り組み			対応する 主要施策番号	回数等	担当係 ・備考
1	記念館の2大事業「童謡まつり」と「子どもと大人がつくる詩・短歌・俳句」を軸に、音楽、アート、文芸などの発表の機会をつくり、地域で表現活動の輪を広げた。浅原六郎への理解を深めるための鑑賞ツアーの他、六郎を偲び「浅原文庫」公開とミニコンサートを実施した。		①⑦⑧	記念館来館者389人	学校保育係
2	美術館において8件の企画展を実施した。		①⑨	来館者10,016人	生涯学習係
3	交流センター利用者の会によるセンター内外の環境整備・清掃の他、月1回の読書会を実施した。交流センターに94,779人の来場があり、多くの方に利用された。		①⑤⑥	活動16回	生涯学習係
4	生涯学習講座の実施。オンラインを活用した共同講座の開催。		②③④	講座参加者850人	生涯学習係
5	寄付金繰越により白風文庫への蔵書の充実を引き続き行った。延べ貸出者11,458人年間貸出冊数49,002冊		②⑥	年間貸出冊数49,002冊	生涯学習係
6	創造館は、令和5年度より指定管理になり、自主事業6件を実施した。		①⑧	講座等参加者805人	生涯学習係

(2)文化財の保護活用

主な取り組み			対応する 主要施策番号	回数等	担当係 ・備考
1	県・町指定文化財パトロール、埋蔵文化財保護のための工事立会(若松城、林泉寺)を実施し、文化財の保護に務めた。町内学校の学習支援、個人の調査・問合せ、資料貸出等の利用に対応し、歴史資料の寄贈を受入れるなど、資料館の維持管理と活用に務めた。東日本鉄道文化財団の助成を得て、町指定文化財・岡麓終焉の家応急修繕事業を実施、保存に務めた。		②	資料館来館者156人	学校保育係

2 成果指標状況

指標	①R6年度	②R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	③R10年度	年度目標達成度	最終目標達成度	令和6年度実績値詳細	担当	備考
	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	①/②	①/③			
1 交流センターかえで入館者数	94,779人	83,000人	96,000人	97,000人	98,000人	85,000人	114%	112%	貸館だけでなく中学生を中心としたフリースペースの利用も好評で、年々利用者が増加している。	生涯学習係	
2 「かえでの会」(交流センター かえで利用者の会)加入者	延67人	延65人	延68人	延69人	延70人	延65人	103%	103%	新規加入者1名、脱退者無し、現状63名	生涯学習係	
3 生涯学習講座参加者数	1,087人	1,200人	1,500人	1,800人	2,000人	2,000人	91%	54%	・総合学習講座いきいき元気！みのり塾256人(7回開催) ・ふるさとチャレンジ塾98人(9回開催) ・家庭教育学級ボレボレ塾568人(14回開催) ・未来塾150名(1回) ・人権講演会15名(1回) ※すべて延べ人数	生涯学習係	
4 生涯学習講座終了後受講者がサークルとして活動する数	延6サークル	延6サークル	延6サークル	延7サークル	延7サークル	延7サークル	100%	86%	新規加入・脱退なし 既存:カラオケ、押し絵、ギター、パソコン、ウクレレ、フラダンス	生涯学習係	
5 サークルと協働で生涯学習事業を開催した数	2事業	2事業	2事業	2事業	2事業	2事業	100%	100%	みのり塾 短歌教室(池田町短歌同好会)、創造館秋のカラオケお楽しみ会(池田町カラオケクラブ)	生涯学習係	
6 図書館貸出人数	11,458人	10,600人	11,600人	11,800人	12,000人	11,000人	108%	104%	利用者数11,458人(延べ人数)、年間貸出冊数49,002冊	生涯学習係	
7 浅原六郎文学記念館関連コンサート・企画展示開催数	4回	2回	2回	2回	2回	2回	200%	200%	「童謡まつり」にコンサート部門16組、アート部門14作品、入場210名。浅原六郎を偲ぶ事業32名来場。「詩短歌俳句」公募作品499点、一般審査55名参加。鑑賞ツアー参加17名。	学校保育係	
8 美術館入館者数	10,016人	17,500人	19,760人	20,200人	20,200人	5年平均20,200人 (うち有料入館者数15,500人)	63%	50%	8企画展実施、入館者10,016人(うち有料6,685人)	生涯学習係	
9 芸術・文化のふるさとづくりのイベント・講座などの取り組み件数	2件	2件	2件	2件	2件	2件	100%	100%	岡麓終焉の家応急修繕事業実行委員会を立ち上げ、町指定文化財の修繕と保存につとめる活動を実施。文学碑拓本の寄贈を受入、公民館展示に解説資料を提供した。	学校保育係	
10 美術館と創造館の連携した事業の開催数	0回	1回	1回	1回	1回	1回	0%	0%	各館独自での企画となり、連携事業の実施は無かった。	生涯学習係	

3 取り組み結果、課題

・記念館の開館以来、続いている「童謡まつり」を、参加者の表現活動の場として今後も充実させていくことが課題。
・文化財資料館は歴史文化を知る、学ぶ場として活用されて、今後も活用のために継続した資料の管理、調査・研究も課題。
・これまでの浅原六朗を偲ぶ会にかわるものとして、六朗を偲んでと題した賛美歌によるミニコンサートを実施し喜ばれた。継続が課題。
・未来塾はコロナ禍以後活動が縮小、今後の方向性を再検討するためR6より町の補助金を受けず、独自に活動を継続。
・新型コロナウイルス感染症の影響により減少した公民館講座・行事参加者が戻らない状態が続いている。
・交流センターを生涯学習の拠点して活用し、多くの人に生涯学習の機会を提供することが必要になっている。
・フリースペースや図書館学習コーナーの利用は好調で、社会人・中高生をはじめとした方達による、学習・仕事・話し合い等の様々な用途に活用されている。
・美術館、創造館を一体管理で指定管理者に委託したが、入館者数の減少が課題。
・美術館、創造館指定管理者の提案した事業がほぼ実施されておらず、指定管理者が掲げた目標入館者数にも大幅に達していないため、指導を行った。

4 今後の方向性

・文化財資料館の利用促進のために講座等を実施し、継続的な資料の保存・管理と調査・研究を行う。
・「童謡まつり」と「詩・短歌・俳句」公募を継続し、より多くの町民が芸術文化に親しみ参加できる機会をつくる。
・広い年代の方へ社会情勢に応じた生涯学習の場を提供していく。
・美術館、創造館の指定管理について、入館者数の増はもちろんのこと設立趣旨に沿った文化・芸術振興及び町の活性化につながる活用がされるよう指導していく。
・美術館、創造館指定管理者が令和7年度で契約期間が満了するため、次期指定管理者の選定の際は慎重に審査を行う。また、今後の美術館、創造館の方向性についての検討が必要。

施策分野	2 子育て支援・教育に係る施策	基本施策名	(4)生涯スポーツの推進
------	-----------------	-------	--------------

1 主要施策の取り組み内容、状況

(1)環境整備、事業展開

主な取り組み		対応する 主要施策番号	回数等	担当係 ・備考
1	施設の適正な維持管理 週1回の点検見回り清掃	①	適宜	公園・スポーツ
2	大かえで倶楽部へ補助金を交付による事業支援により、スポーツ事業の充実を図った。(各種教室・イベント)	②③	1,131人	公園・スポーツ
3	スポーツへの興味拡大としてなんでもスポーツ体験会の開催。障害者スポーツの推進として、車いすバスケットボール体験会の開催を行った。	④	2回	公園・スポーツ
4	スポーツ協会・少年少女スポーツクラブ、各種団体へ補助金支援による振興を図った。	⑤	12団体	公園・スポーツ
5	松本山雅FCとの連携によるスポーツ振興(保育園運動教室、フィットネス、バルシューレ教室)	⑥	10回	公園・スポーツ
6	小学校への体育支援(大かえで倶楽部による水泳、低学年の運動指導)を行った。	④	6回	公園・スポーツ
7	幼児プールの開設(池田小学校プールを幼児へ無料開放)	②	7月～8月 6回	公園・スポーツ

2 成果指標状況

指標		①R6年度	②R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	③R10年度	年度目標達成度	最終目標達成度	令和6年度実績値詳細	担当	備考
		実績値	目標値					①/②	①/③			
1	軽スポーツおよびレクリエーション教室年間開催数	7教室	10教室	10教室	10教室	10教室	10教室	70%	70%	一般を対象とした教室 2教室(登山、フィットネス) 幼児・子供を対象とした教室 3教室(スキー、スケート、バルシューレ) 体験会 2回(なんでもスポーツ体験会、車いすバスケ)	公園・スポーツ係	
2	総合型地域スポーツ倶楽部「大かえで倶楽部」会員数	270人	300人	300人	320人	320人	350人	90%	77%	教室メニューが固定化しているため、会員数は横ばい状態となっている。	公園・スポーツ係	

3 取り組み結果、課題

・今後の大かえで倶楽部の発展には、指導者の確保、育成、自主運営財源の確保が課題。また、少子化、高齢化に伴い町スポーツ協会加盟クラブ、少年少女スポーツクラブ等のクラブ員も減少してきているため、クラブ員確保も課題となる。

・小学校への運動支援は、運動遊びを通して運動の持つ特性や魅力にふれ、子供たちが「できた」「わかった」達成感、自信を育む事ができ、子供の心と体の成長のため今後も継続して指導を行う。

・誰でもできるポツチャが一部分館で活動があるため、今後スポーツ推進委員の活動種目として進め町民へ普及する。

4 今後の方向性

・各種目の団体の高齢化が進み、新規のクラブ員が増えないため、子供のころから運動をする習慣をつけるように幼児、小学校低学年の運動教室を展開する。

・町民球技大会の種目内容の検討を行い誰もが楽しめる競技を取り入れ、大会参加者の増加を目指す。

・大かえで倶楽部において、中学校部活動の地域移行(展開)準備検討を進める。

施策分野	2 子育て支援・教育に係る施策	基本施策名	(5) 交流の拡充
------	-----------------	-------	-----------

1 主要施策の取り組み内容、状況

(1) 横浜磯子区岡村西部連合自治会との交流

主な取り組み		対応する 主要施策番号	回数等	担当係 ・備考
1	児童交流を1回(横浜開催)行った。また、磯子区長及び岡村西部連合自治会役員と横浜で役員交流を行い今後の在り方について懇談した。	①	2回	企画係

(2) 交流の拡大、連携

主な取り組み		対応する 主要施策番号	回数等	担当係 ・備考
1	ニュージーランドなど、各種相談・検討を行った。	②	随時	企画係

2 成果指標状況

指標		①R6年度	②R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	③R10年度	年度目標達成度	最終目標達成度	令和6年度実績値詳細	担当	備考
		実績値	目標値					①/②	①/③			
1	大北圏域以外の都市・自治体との交流事業	1件	1件	1件	1件	1件	1件以上	100%	100%	横浜市磯子区岡村西部連合自治会との児童交流。横浜へ町内児童20名が訪問し横浜児童14名と2泊3日の交流を実施。	企画係	
2	大北圏域以外の都市・自治体との交流 交流先数	延1力所	延1力所	延1力所	延1力所	延2力所	延2力所以上	100%	50%	横浜市磯子区岡村西部連合自治会	企画係、学校保育係	

3 取り組み結果、課題

【横浜交流】
・課題 学校現場の働き方改革やPTA役員・保護者のライフスタイル・価値観の多様化により、交流の協力者が不足。またなかよし学校同土交流のため、H30にオンラインで交流の環境整備(当時はskype)するも活用は進んでいない。
【国際交流】
・児童生徒には、交流相手国として第1外国語として英語を使う国が望ましいが、目的が立たなかった。

4 今後の方向性

【横浜交流】
・協力者が減少しているなどの理由により相対的に双方の現スタッフの負担が大きくなっている。現状に見合った形に省力化していきたい。
・さらに児童生徒の創意工夫を生み出し、自主性を高めるように導き、児童にとって発展性のある交流の実現を目指す。
・国際交流について、相手先を検討し、友好都市等の締結を目指す。
・台湾南投県の中学校と高瀬中学校との交流を深める。(学校保育係)

施策分野	3 生活基盤の整備・移住定住に係る施策	基本施策名	(1)道路の整備
------	---------------------	-------	----------

1 主要施策の取り組み内容、状況

(1)安全で快適な道路環境づくり

主な取り組み		対応する 主要施策番号	回数等	担当係 ・備考
1	県道等の道路整備について県へ要望した。	①	通年	建設係
2	修繕計画に基づく橋梁修繕を実施した。道路改良、舗装、老朽箇所の補修を実施した。	③④	通年	建設係
3	除雪等実施した。	⑤	降雪時	建設係
4	協働による農道の適切な維持管理を実施した。	⑥	通年	耕地林務係

2 成果指標状況

指標		①R6年度	②R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	③R10年度	年度目標達成度	最終目標達成度	令和6年度実績値詳細	担当	備考
		実績値	目標値					①/②	①/③			
1	町道拡幅改良	—	—	延50m	延100m	延100m	延100m	0%	0%	令和6年度は測量設計のみで、R7,8拡幅改良予定。	建設係	
2	修繕を要する橋梁20橋のうち、改修した橋梁数	延18橋	延18橋	延19橋	延19橋	延20橋	延20橋	100%	90%	修繕レベル3以上の橋梁1橋修繕。	建設係	修繕レベル3以上の橋梁対象
3	修繕計画にある舗装修繕延長	延104m	延100m	延200m	延300m	延400m	延500m	104%	21%	町道花見線及び町道正科線舗装修繕L=104m実施。	建設係	計画路線対象

3 取り組み結果、課題

・町道拡幅改良については、測量設計を行い地元説明会を実施し、要望事項等取りまとめ中。
・橋梁修繕については、計画的に修繕を実施しているが、R8からは登波離橋の詳細設計、R9から修繕実施。
・自治会要請に對し応えきれていないため予算の確保が必要。
・自治会要請に對し、破損状況や危険度を考慮し順次実施している事、また実施に至らない理由等に理解を得るための施策について検討が必要。
・現状の除雪体制確保が難しくなっているため、出勤基準の見直しを行い、除雪オペレーター育成支援事業補助金を創設した。
・町道を良好な状態に保全し、安心・安全な道路交通を確保するため、池田町道草刈活動報奨金を創設した。

4 今後の方向性

・計画に基づく着実な道路改良整備と橋梁修繕を実施する必要がある。
・現状の除雪体制確保が難しくなっているため、除雪オペレーター育成支援事業補助金を活用し、オペレーターを確保しつつ、除雪路線の見直し等を行い、除雪体制を維持する必要がある。
・高齢化により道路路肩部の除草が出来ない箇所が増加し、苦情や要望に対応するため、池田町道草刈活動報奨金を活用し、道路交通を確保する必要がある。

施策分野	3 生活基盤の整備・移住定住に係る施策	基本施策名	(2)住宅対策の推進
------	---------------------	-------	------------

1 主要施策の取り組み内容、状況

(1)宅地開発、公営住宅施策

主な取り組み			対応する 主要施策番号	回数等	担当係 ・備考
1	土地利用制度による規制		-	-	企画係
2	公営住宅の維持管理		-	随時	建設係

2 成果指標状況

指標		①R6年度	②R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	③R10年度	年度目標達成度	最終目標達成度	令和6年度実績値詳細	担当	備考
		実績値	目標値					①/②	①/③			
1	新規分譲区画数	延54区画	延44区画	延53区画	延62区画	延71区画	延80区画	123%	68%	開発事業完了数による	企画係	
2	一般個人住宅の建築件数	延183件	延191件	延219件	延246件	延273件	延300件	96%	61%	令和6年度土地利用調整協議完了数による(20件)	企画係	土地利用 調整協議 完了数
3	集合住宅の建築件数	延10世帯分	延13世帯分	延16世帯分	延19世帯分	延22世帯分	延25世帯分	77%	40%	開発事業完了数による	企画係	

3 取り組み結果、課題

・新規分譲区画数は目標を10区画上回ったが、一般個人住宅及び集合住宅は目標を達成できなかった。特に集合住宅についてはR2以降新規建築がないことが課題である。
・土地利用計画(第2期)で、利便性が高く、かつ田園風景が保全できる場所を選定し開発可能なエリアを拡大、新規分譲地や集合住宅の開発を促進している。
・集合住宅事業者が池田町で営業する基盤がない。

4 今後の方向性

R7に土地利用制度の見直しがあるため、必要に応じて、基準の緩和を検討しつつ、池田町の豊かな自然環境を維持するために、引き続き自然と調和した住宅や集合住宅の開発を促していきたい。
町営住宅について池田町公営住宅再生マスタープラン及び公営住宅等長寿命化修繕計画に沿って、修繕・建替により適正に維持管理し、用途廃止する住宅については、利活用を推進する。
・集合住宅事業者が池田町で営業しやすくするため、何らかの働きかけを検討する。

	年度目標達成度平均	最終目標達成度平均
生数字	98%	56%
100% 打ち切り	91%	56%

施策分野	3 生活基盤の整備・移住定住に係る施策	基本施策名	(3)上下水道の整備
------	---------------------	-------	------------

1 主要施策の取り組み内容、状況

(1)上水道の整備

主な取り組み			対応する 主要施策番号	回数等	担当係・備考
1	安定した水道水供給を維持するため、定期的機器点検及び漏水箇所の補修		①②③④	年間	水道係

(2)下水道の整備

主な取り組み			対応する 主要施策番号	回数等	担当係・備考
1	包括的民間委託の継続		③	年間	水道係

2 成果指標状況

指標		①R6年度	②R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	③R10年度	年度目標達成度	最終目標達成度	令和6年度実績値詳細	担当	備考
		実績値	目標値					①/②	①/③			
1	上水道有収率	79.3%	82%	84%	86%	88%	90%	96.7%	88.1%	老朽化や地震の影響により漏水発生し、有収率が低下している。 有収率：町内に送り出す給水量に対して、収入として計上される有収水量の割合 有収率＝有収水量 869,372m ³ /給水量 1,096,574m ³ ≒79.3% (前年度：870,414m ³ /1,052,828 m ³ ≒82.7%)	水道係	
2	水洗化率	93.4%	93.8%	94.1%	94.4%	94.7%	95%	99.6%	98.3%	接続戸数は増えているが、行政人口の減少に対して水洗化済み世帯の人口減少が多かったため、前年度より水洗化率(人口)が低下(減少)した。 水洗化率：下水道が利用可能な地域の人口に対して、下水道に接続して使用している人口の割合 水洗化率＝下水道処理人口 8,019人/処理区域内人口 8,586人≒93.4% (前年度：8,172人/8,720人≒93.7%)	水道係	

3 取り組み結果、課題

上水道・下水道共に計画的な点検や施設更新を行う必要がある。 特に上水道に関しては、順次更新を進めているが今後20年以内に全水管(旧簡易水道・飲料水供給事業を除く)の3割が規定の耐用年数を迎える。 下水道処理区域内の人口が減少しており、未接続者の下水道接続も経済的理由から難しいため、新規の住宅造成等による接続者を増やすだけでなく、既接続者の人口流出を防ぐ必要がある。

4 今後の方向性

DXを推進し、キャッシュレスなど上下水道の利用者の利便性向上と効率化を図る。 上下水道施設の点検や清掃等の維持管理において、ドローン等の利用により、技術向上を図る。 計画的な施設更新や補強により耐震化及び長寿命化を図るとともにダウンサイジングを検討する。 上水道は、スマートメーター等のIoT導入やAIによるデータ分析を活用し、漏水箇所の特定と修繕に努める。
--

令和6年度施策評価シート

3-4

施策分野	3 生活基盤の整備・移住定住に係る施策	基本施策名	(4)交通の整備
------	---------------------	-------	----------

1 主要施策の取り組み内容、状況

	年度目標達成度平均	最終目標達成度平均
生数字	80%	45%
100% 打ち切り	75%	45%

(1)交通安全対策

主な取り組み		対応する 主要施策番号	回数等	担当係 ・備考
1	交通指導員、交通安全支部長、協力事業所による交通安全指導の継続実施	②	随時	環境係
2	交通安全施設及び路面標示舗装の整備	④	随時	建設係・環境係
3	通学路におけるブロック塀の設置状況調査実施による通学路上の危険個所の把握及びブロック塀等除却補助の継続実施	④	随時	学校保育係・建設係
4	交通災害共済掛金の全町民分公費負担	⑤	加入実績 延べ9,445人	環境係
5	運転免許自主返納支援事業の継続実施(町営バス回数券13,200円分支給)	⑥	37名	環境係

(2)町営バス運行関係

主な取り組み		対応する 主要施策番号	回数等	担当係 ・備考
1	JRの運行に合わせた運行時刻改正の実施	①	1回	環境係
2	町営バス5路線の利便性向上に向けた検討	①	随時	環境係
3	高齢者、障害者手帳等所持者への割引回数券、定期券の発行	②	随時	環境係

(3)交通弱者対策

主な取り組み		対応する 主要施策番号	回数等	担当係 ・備考
1	福祉輸送サービスの実施	①	1,383回	福祉係
2	高齢者向けサポート付き送迎サービス(総合事業訪問型サービスB型)及び送迎サービス(総合事業訪問型サービスD型)の実施事業者への補助	②	2回	ふくしの相談係
3	町内巡回線の空白地(広津、陸郷)の把握、対応策の検討	①	随時	環境係

2 成果指標状況

指標		①R6年度	②R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	③R10年度	年度目標達成度	最終目標達成度	令和6年度実績値詳細	担当	備考
		実績値	目標値					①/②	①/③			
1	人身事故の発生件数	15件	10件以下	10件以下	10件以下	10件以下	5年間平均 10件以下	50%	50%	長野県警察本部発表(集計期間)令和6年1月1日から令和6年12月31日 交通死亡事故1件発生 令和5年人身事故発生件数8件 前年比+7件	環境係	
2	訪問型サービスD型事業の協力者数	延11人	延10人	延16人	延23人	延28人	延28人	110%	39%	令和5年度末 活動協力員数 8名 令和6年度新規登録数 5名、退会 2名	ふくしの相談係	新規協力者登録数

3 取り組み結果、課題

(1)交通安全対策
・自治会より要請のあった道路反射鏡、区画線、カラー舗装等の安全施設の設置を行った。
・ヘルメット着用推進のため、6月より中高校生等及び高齢者を対象とした自転車用ヘルメット購入補助を開始し、申請者17名に31,600円の補助を行った。
・小中学生の交通安全対策では、引き続き年度初めに小学校1年生の下校支援、年度を通して地域の方から小中学生下校時に見守っていただく活動を行った。コミュニティ・スクールにおいては見守りのボランティアを募集したが応募は無く、担い手の確保が今度の課題である。
・中信地域町村交通災害共済に全町民分町費により加入し、共済見舞金申請件数12件、2,679,000円の支給があった。
・37名の運転免許の自主返納があり、交通手段の支援のためバス回数券を支給した。

(2)町営バス運行関係
・利便性向上のために鉄道運行に合わせた時刻改正を行った。また、4月から高校生以下の無償化を開始した。
・インターネット等の経路検索サービスに掲載されやすくなるよう、GTFSデータを整備した。併せて、googleとの契約を締結し、googleマップへの掲載を開始した。
・長野県多角連携型モビリティネットワーク形成事業を活用し、公共交通の方向性について研究を行った。

(3)交通弱者対策
・高齢者向けサポート付き送迎サービス(総合事業訪問型サービスB型)及び送迎サービス(総合事業訪問型サービスD型)について、池田町社協が実施主体となり、地域住民が協力会員として登録し支援を行っている。事業の認知について、徐々に地域に定着しつつあるが、事業の対象となる方に十分な周知ができているとは言えない。

4 今後の方向性

(1)交通安全対策
・令和6年度に交通死亡事故が発生した。今一度町民の交通安全意識の醸成のための施策を進めると共に、交通安全施設等の整備を継続して行う。
・通学路上の直接児童生徒に影響が及ぶ倒壊の危険のあるブロック塀について、除却補助金制度の活用を(所管部署との連携を含め)積極的に努めていく。
・下校時に地域の方の見守りを組織的に行えるよう、コミュニティ・スクールにおいて検討を続けていく。

(2)町営バス運行関係
・町営バスの利便性向上を継続的に推進するとともに、将来的な高齢化社会の進展を見据え、引き続き同事業を活用しながら、交通弱者や交通空白地(広津・陸郷)への対応策を含めた公共交通のあり方や方向性の研究を行う。

(3)交通弱者対策
・高齢者向けサポート付き送迎サービス(総合事業訪問型サービスB型)及び送迎サービス(総合事業訪問型サービスD型)は、個別ケースでの提案に加え、通いの場等での事業紹介を通じて地域への事業周知に努める。
・協力会員を増やすため、他の係との情報連携を図り個別にお誘いしたり、多様な集まりの場でのアナウンスを行うなどの周知活動を行う。

施策分野	3 生活基盤の整備・移住定住に係る施策	基本施策名	(5) 移住定住の促進
------	---------------------	-------	-------------

1 主要施策の取り組み内容、状況

(1) 移住定住への支援、空き家の利活用

主な取り組み		対応する 主要施策番号	回数等	担当係 ・備考
1	移住情報の積極的な発信。SNS等により町のPRを実施した。	①④⑤	適宜	移住定住係
2	空き家などの利活用促進(空き家バンクの活性化)	②	登録24件 契約21件	移住定住係
3	移住準備住宅活用(6年度末時点で2世帯入居)	③	2棟	移住定住係

2 成果指標状況

指標		①R6年度	②R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	③R10年度	年度目標達成度	最終目標達成度	令和6年度実績値詳細	担当	備考
		実績値	目標値					①/②	①/③			
1	空き家などの利活用に関する相談件数	25件	50件	50件	50件	50件	50件以上	50%	50%	役場窓口での相談件数25件	移住定住係	
2	空き家などの改修件数	12件	10件	10件	10件	10件	10件以上	120%	120%	空き家バンク活用事業補助金の改修事業の件数 12件	移住定住係	
3	定住補助助成数	22件	45件	5件	5件	5件	45件以上	49%	49%	定住補助金交付実績より (経過措置分)中古住宅分 3件 新築住宅分 12件 中古住宅分 3件 新築住宅分 4件	移住定住係	
4	県外からの転職を伴う移住希望者からの就労に関する相談件数	146件	60件	60件	60件	60件	60件以上	243%	243%	町 移住相談カード集計より146件	移住定住係	
5	行政に係る移住実績	28件	50件	50件	50件	50件	50件	56%	56%	県 行政サポート調査より10件(県外転入のみ) 定住補助金交付者のうち転入者 18件	移住定住係	

3 取り組み結果、課題

・空き家バンクへの新規登録24件(計135件)、新規契約件数21件(計122件)。固定資産税の納税通知書発送の際にチラシを同封等により制度を周知した。
・R6年度よりSMOUT(移住・関係人口促進のためのマッチングサービス)の活用を開始。
・セミナー(9回)に参加など当町のPRを行った。
・移住案内ツアーを16回開催した。池田町の利便性など居住に関する魅力を伝えた。
・関係人口を増やすことを目標に、トレイルコース整備を主とした「関わり隊」事業を開催した。
・令和6年度末の移住協力店は15件。多くの協力をいただいた。
・人口減少対策に対するプロジェクトチームにより、住宅施策やUターンなどに力を入れる方向とし、スローガン「ただいま★いけだまち」を決めた。
・定住のための支援として移住者カフェ2回開催した。
・令和6年度の社会増は+1となった。(転出者252人、転入者253人)
・お試し住宅の開設に向けて、寄贈物件の改修を行った。

4 今後の方向性

・SNS等の情報発信ツール、セミナー等により町のPRの実施
・移住希望者の住宅支援(補助金制度等の見直し)
・空き家関係の啓発講座を開催し、利活用を促進
・移住相談窓口と協力体制の拡充(移住協力店、空き家バンク利活用連絡会)
・人口減少対策に関する具体的施策を模索していく

	年度目標達成度平均	最終目標達成度平均
生数字	100%	108%
100% 打ち切り	100%	91%

令和6年度施策評価シート

4-1

施策分野	4 産業に係る施策	基本施策名	(1)農業の振興・森林の保全活用
------	-----------	-------	------------------

1 主要施策の取り組み内容、状況

(1)農業担い手確保と経営安定化

主な取り組み		対応する 主要施策番号	回数等	担当係・備考
1	地域計画の策定	①⑦	計画策定	農政係
2	中間管理事業等による農地の集積・集約化の推進	①⑦	新規設定 43.6ha	農政係
3	産地生産基盤パワーアップ事業により、作業効率、生産効率向上のため高性能機械導入、農業設備整備等に向けて支援した	②⑤⑦	2件	農政係
4	農地利用率等支援事業により、作業効率、生産性向上のための高性能機械導入を支援した	②⑤⑦	随時	農政係
5	米の生産目安値に沿った適正生産推進と転作作物への支援を行った	③④⑤	転作率 33.50%	農政係
6	鳥獣被害を軽減するため、遠隔捕獲監視システムによる大型檻や括りわなを設置	⑥	町内全域	農政係
7	有害鳥獣の侵入を防止するための防護柵の設置検討及び維持管理	⑥	随時	農政係
8	新規就農希望者の相談と新規就農者の就農直後の所得を確保し就農定着を図るため給付金を給付した	⑦	給付金支給 5組6人	農政係

(2)有機農業の推進

主な取り組み		対応する 主要施策番号	回数等	担当係・備考
1	有機米の生産に取り組む事業者に対する支援の実施	⑧	5団体	農政係

(3)森林資源の維持と活用

主な取り組み		対応する 主要施策番号	回数等	担当係・備考
1	各地区協議会における森林整備事業の実施及び事業導入の検討	①	通年	耕地林務係

2 成果指標状況

指標		①R6年度	②R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	③R10年度	年度目標達成度	最終目標達成度	令和6年度実績値詳細	担当	備考
		実績値	目標値					①/②	①/③			
1	県営事業導入によるほ場整備面積	延79ha (61ha)	延79ha (61ha)	延79ha (61ha)	延79ha (61ha)	延79ha (61ha)	延79ha(うち 農地61ha)	100%	100%	面整備は全て完了し、全体の補完工事を実施(R6～8予定)	耕地林務係	
2	新規狩猟免許取得者数	延9人	延9人	延10人	延11人	延12人	延6人	100%	150%	猟友会18名から21名に増加(年度中3名加入)	農政係	
3	10～40代の新規就農者数	延11人	延11人	延12人	延13人	延14人	延15人	100%	73%	新規就農者2名	農政係	

3 取り組み結果、課題

・10年後の地域農業の在り方や、農用地の効率的かつ総合的な利用を図るため、目標地図の作成や、農業者等との話し合い、意見聴取等を行い地域計画を策定した。
・有機米生産に取り組む団体に向けた補助を実施した(5件)
・遠隔捕獲装置と連動した大型捕獲檻の設置により、サルを大量捕獲することができた。また、シカによる被害も深刻な状況にあり、場所を変えながら括りわなを設置して、捕獲数増加を試みた。
・捕獲した有害鳥獣の焼却施設に係る用地選定等を行ったが、設置に至ることができなかった。

4 今後の方向性

・昨今の情勢から米の需要が拡大しており、国や県、農業団体と協力しながら稲作の推進を図るとともに、米以外の作物との複合化経営や、高収益作物への栽培など、稲作だけに頼らない経営のできる新規就農者確保も求められている。町では農業専門幹を配置して、高収益作物の栽培や導入についてのノウハウづくり、新たな特産品開発、及び官民連携による農業振興事業を推進する。
・担い手の経営強化、作業効率向上、販路等を考慮した高収益作物の選定や、移行に伴う機械や施設整備に国等の補助金を活用し経営安定を目指す。
・有害鳥獣から農作物被害を防止するため、捕獲体制の強化、広域侵入防止柵の継続した適正管理の仕組み構築による機能維持、緩衝帯整備等による有害鳥獣の生息しにくい環境整備を各地区協議会と連携して行いたい。また、鳥獣害専任の地域おこし協力隊員を採用して対応できる幅を拡げたい。

令和6年度施策評価シート

4-2

施策分野	4 産業に係る施策	基本施策名	(2) 商業の振興
------	-----------	-------	-----------

1 主要施策の取り組み内容、状況

(1) 商業振興・起業への支援(商工会、他機関と連携しての取り組み)

主な取り組み			対応する 主要施策番号	回数等	担当係 ・備考
1	経営改善や地域商業力強化事業の実施(池田町商工会委託)		①	通年	商工観光係
2	助成事業 創業支援 7件、商業振興対策 4件		②	11件	商工観光係
3	既存店舗活性化に関する事業の実施(池田町商工会委託)		③	通年	商工観光係
4	指定管理によるシェアベースにぎわいの運営 にぎわい事業の実施(委託事業)		④	通年	商工観光係
5	創業に関する相談受付(池田町商工会委託)		⑤	通年	商工観光係
6	創業塾の開催		⑥	4回	商工観光係
7	中小企業小規模事業者振興円卓会議小委員会の開催(商業、工業)		⑦	商業・工業 適宜開催	商工観光係

2 成果指標状況

指標		①R6年度	②R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	③R10年度	年度目標達成度	最終目標達成度	令和6年度実績値詳細	担当	備考
		実績値	目標値					①/②	①/③			
1	年間商品販売額	124億円	124億円	124億円	130億円	130億円	130億円	100%	95%	令和3年度経済センサスによる数値 調査は5年毎に実施	商工観光 係	経済センサ ス活動調査
2	地元での購入消費割合	22.6%	22.8%	22.8%	22.8%	25%	25%	99%	90%	長野県商圏調査による数値(全品目平均値) 調査は3年毎に実施(令和6年度実施、次回は9年度)	商工観光 係	全品目の 平均値 (地元滞留 率)
3	町内での起業件数	延46件	延40件	延46件	延46件	延46件	延40件	115%	115%	町内創業者(R6・7件)	商工観光 係	

3 取り組み結果、課題

・創業件数は目標値以上となり、創業・商業振興対策支援補助金の申請も当初見込より多く申請され好調である。
 ・シェアベースにぎわいは、管理者の運営努力により利用者の評判が良い。新型コロナウイルス感染拡大の影響により一時的な減少が見られたが、5類感染症への移行を経てランチやイベント事業を再開するなど、対策を図っている。また、収益事業の拡大にも力を入れている。
 ・また、シェアキッチンやシェアオフィスを利用した事業者が、創業・出店を目指している。
 ・町内での空き店舗、空き物件を利用した創業出店は令和6年度中に3件あった。
 ・商工会との連携は必要であるが、補助金が多岐にわたるため、精査が必要。

4 今後の方向性

・創業・商業振興対策支援補助金制度を利用する事業者は増えており、今後も周知やに努めたい。
 ・シェアベースにぎわいを中心とした、町内賑わいイベントの開催や、晴れるや市等による農産物や加工品、町内酒蔵やワイナリーが醸造した酒類の展示販売等を進め、新規起業家も気軽に商品を販売し手ごたえを得られるような環境づくりを行いたい。また、指定管理者の収益に応じた使用料の納入を引き続き実施してもらう。
 ・円卓会議小委員会を工業、商業とも各適宜開催していきたい。また、工業事業者との懇談会を定期開催して、町内事業者の現状について討論を行いたい。今後も協議を進め、定期的に全体会議を開催することとした。
 ・商業等活用エリアは駐車場兼イベント広場として活用するとして、今後設計及び整備工事を実施する。

令和6年度施策評価シート

4-3

施策分野	4 産業に係る施策	基本施策名	(3)工業の振興
------	-----------	-------	----------

1 主要施策の取り組み内容、状況

(1)企業誘致、町内企業支援

主な取り組み			対応する 主要施策番号	回数等	担当係 ・備考
1	工場を新設、増設、創業する際の補助交付による支援		②	随時	商工観光 係
2	町内へ工場や事業所の設立を考えている事業者への対応		①	随時	商工観光 係、財政係

2 成果指標状況

指標		①R6年度	②R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	③R10年度	年度目標達成度	最終目標達成度	令和6年度実績値詳細	担当	備考
		実績値	目標値					①/②	①/③			
1	製造品出荷額 (R3経済センサス活動調査)	133億円	133億円	145億円	150億円	155億円	160億円 (R7年度)	100%	83%	令和3年度経済センサス活動調査結果による(工業統計は令和2年度をもって廃止) 令和4年度以降の数値は、次回調査により報告される。	商工観光 係	経済センサ ス活動調 査
2	新規の企業誘致件数(工業)	延1件	延2件	延2件	延2件	延2件	延2件以上	50%	50%		商工観光 係	
3	工場誘致などに関する条 例に基づく助成および優 遇措置の適用事業所数	延2件	延2件	延3件	延3件	延3件	延4事業所	100%	50%	黒田精工株式会社 長野工場第8工場増築への工場誘致助成金 工場増設分・固定資産税分各1件	商工観光 係	5年間の内 適用となっ た事業所数
4	経営強化研修や県内外展 示会への参加	延1回	延2回	延3回	延4回	延5回	延6回	50%	17%	販路拡大を目指し6社が参加。	商工観光 係	

3 取り組み結果、課題

・町内移転を希望する事業所との調整を行い、建設用地の確保について対応中である。
・町内で建物増築を行った事業者に対し、工場誘致条例に基づく黒田精工株式会社 長野工場第8工場増築への
工場誘致助成金(工場増設分・固定資産税分各1件)を実施。
・増設相談1件。

4 今後の方向性

・今後、国内・県内の経済状況を注視し、町内工業力の活性化を検討したい。
・工場進出希望企業への情報提供と、用地確保について積極的に進めていきたい。

施策分野	4 産業に係る施策	基本施策名	(4)観光の振興
------	-----------	-------	----------

1 主要施策の取り組み内容、状況

(1)観光資源を活かした事業展開

主な取り組み			対応する 主要施策番号	回数等	担当係・備考
1	池田町の魅力・タイムリーな情報を積極的に発信し、観光誘客数・観光消費額の向上		①	随時	商工観光係
2	池田町の主要な観光資源の有効活用(紅葉時期のPR)		②③④	1回	商工観光係
3	宿泊能力の強化による観光消費額の増進		⑤	-	商工観光係
4	官民連携による観光推進		⑥⑦	随時	商工観光係

2 成果指標状況

指標		①R6年度	②R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	③R10年度	年度目標達成度	最終目標達成度	令和6年度実績値詳細	担当	備考
		実績値	目標値					①/②	①/③			
1	観光地利用者数	24 万人	24 万人	28 万人	32 万人	36 万人	50万人	100%	48%	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたが、徐々に回復してきている。	商工観光係	観光地利用者統計調査(長野県)ほか
2	観光消費額単価	520 円	560 円	620 円	680 円	740 円	800円	93%	65%	観光誘客を推進し、滞在時間・観光消費の向上に徐々に向かっている。	商工観光係	観光地利用者統計調査(長野県)ほか
3	ハーブセンター年間利用者数 (県道東側ハーブガーデンの利用者も含む)	15.0万人	16.7万人	18.4万人	20.1万人	21.8万人	23.5万人	90%	64%		商工観光係	観光地利用者統計調査(長野県)ほか
4	観光地利用者の延宿泊客数	1,900人	1,900人	1,925人	1,950人	1,975人	2,000人	100%	95%	新規開設O軒	商工観光係	観光地利用者統計調査(長野県)ほか
5	年間訪日外国人宿泊者数	200人	200人	225人	250人	275人	300人	100%	67%	インバウンドの影響により徐々に増加がみられる。	商工観光係	外国人宿泊者数調査(長野県)
6	池田町立美術館・あづみ野池田クラフトパークの年間利用者数	21,918人	25,000人	30,000人	35,000人	40,000人	56,000人	88%	39%	美術館指定管理者により各種企画展を実施したが入館者は伸び悩んだ。(美術館入館者10,016人、クラフトパーク利用者11,902人)	公園・スポーツ係	

3 取り組み結果、課題

・回復の傾向が見られ、徐々に利用者数が増加している。

4 今後の方向性

対応可能な分野から取り組んでいく。 滞在時間を延ばすため大系線ゆう浪漫委員会など外部団体との官民連携で取り組む。

	年度目標達成度平均	最終目標達成度平均
生数字	95%	63%
100% 打ち切り	95%	63%

施策分野	4 産業に係る施策	基本施策名	(5)6次産業化の推進
------	-----------	-------	-------------

1 主要施策の取り組み内容、状況

(1)農業を基盤とした農産業の育成・創出

主な取り組み		対応する 主要施策番号	回数等	担当係 ・備考
1	ハーバルヘルスケアトレーナー任意団体「みちくさ」によるプログラムを実施した	①	16	農政係
2	地域おこし協力隊員が、特産品の改良に努めている。R6はラベンダーをあしらった手すきハガキを作成。	②	通年	商工観光係

2 成果指標状況

指標	①R6年度	②R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	③R10年度	年度目標達成度	最終目標達成度	令和6年度実績値詳細	担当	備考
	実績値	目標値					①/②	①/③			
1 ワイン用ぶどうの栽培面積	延30ha	延30ha	延31ha	延32ha	延33ha	延33ha	100%	90%	R6年度中の栽培開始はなし。	農政係	
2 民間ワイナリー建設数	延1カ所	延1カ所	延1カ所	延1カ所	延1カ所	延2カ所	100%	50%	R6年度の開設実績はなし。 現時点ではR10までにワイナリーの開設予定はなし	農政係	
3 特産品の新規商品化数	延1品目	延2品目	延2品目	延3品目	延3品目	延3品目	50%	33%	研究を進めているが、大量製品化に至っていない。 ガーデンハックルベリーの商品化に向けて研究中	商工観光係 農政係	

3 取り組み結果、課題

・ハーバルヘルスは、各種イベント出展や観光事業者との連携により活動を継続している。〈「みちくさ」の活動〉
・R2年度にオープンした民間ワイナリーで原材料の栽培から加工まで全て“made in Ikeda”のワインが醸造され、販売されている。様々な手法で池田町ワインをPRし、ブランド力を高め、町民にも池田町ワインを知ってもらい、地元で愛される特産品として育てていく必要がある。
・ワイン以外では、商工観光を含め特産品開発研究を進めていたが、R6年度末時点で製品化に至ったものはなかった。
・6次産業化推進のため、町商工会に補助金を支給している。

4 今後の方向性

・ハーバルヘルスは、関係課や観光事業者等と連携し、町民や観光客向けのサービスを行っていききたい。
・ワイン用ぶどうのほ場は、東山麓から西部水田地帯へ広がり、若い新規就農者による栽培や、ワイナリー建設、農家民泊経営などの将来構想を持っている。
・農場の作業体験やワイナリー見学等、新たな誘客のコンテンツとして観光との連携が期待される。会染西部地区でワイン用ぶどうほ場整備(園芸エリア)は一段落し、今後、大規模な栽培面積の拡大は厳しい状況であるが、国内産ワインの需要や販売の動向を注視しながら推進していく。
・観光協会や地元農業事業者等と連携し、地元産ハーブや野菜等の販売や、観光客の受け入れに注力し、利用者数の増加を図る。

施策分野	4 産業に係る施策	基本施策名	(6)雇用と労働
------	-----------	-------	----------

1 主要施策の取り組み内容、状況

(1)人材育成、事業継承

主な取り組み				対応する 主要施策番号	回数等	担当係 ・備考
1	小中学生を対象に町民講師による「土曜ふるさとクラブ」を実施することにより地域への愛着を持たせた(自然体験、パン作り、子どもキッチン、布遊び、美術、太鼓、編み物、けん玉、こま、高瀬川 計9種目)			①	小中学生 122名 保護者90名 参加	学校保育係
2	事業継続支援等に関する事業(池田町商工会委託)			②	通年	商工観光係
3	池工版デュアルシステム事業の実施(池田工業高校委託)			③④	通年	商工観光係
4	UIJターン支援事業の実施			⑥	申請者2件	移住定住係

2 成果指標状況

指標		①R6年度	②R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	③R10年度	年度目標達成度	最終目標達成度	令和6年度実績値詳細	担当	備考
		実績値	目標値					①/②	①/③			
1	町内就業者人数	延247人	延270人	延315人	延360人	延405人	延450人 (年平均45人)	97%	55%	町内新入社員37名。	商工観光係	
2	人材育成セミナー等の開催頻度	4講座	6講座	6講座	6講座	6講座	6講座	67%	67%		商工観光係	
3	UIJターン就業・創業移住支援事業補助金交付	2件	1件	1件	1件	1件	1件	200%	200%	申請者2件	移住定住係	

3 取り組み結果、課題

・商工会との協力により、地元産業支援を実施。町内企業への就職者数も徐々に向上している。
・ふるさと学習支援や池工版デュアルシステム事業により、地域の人材づくりや将来的な地元への定着を目指している。
・UIJターンに対する申請は2件であった。
・連携自立圏事業として新規学卒者等を対象とする企業説明会を開催した。
・人材育成セミナーは4回開催した。

4 今後の方向性

・商工会と連携し、地元企業の産業力支援や、対外的なPRを実施していく。
・テレワークが可能な施設の検討を進める(シェアベースにぎわい等)
・UIJターン事業補助金制度利用の対外的PRを更に進めたい。

	年度目標達成度平均	最終目標達成度平均
生数字	121%	107%
100% 打ち切り	88%	74%

令和6年度施策評価シート

5-1

施策分野	5 福祉と人権に係る施策	基本施策名	(1)住民福祉の向上
------	--------------	-------	------------

1 主要施策の取り組み内容、状況

(1)地域福祉の体制整備

主な取り組み		対応する 主要施策番号	回数等	担当係 ・備考
1	地区公民館単位での「のびのびゴム体操」の普及	①	29団体/延参加 人数2,054名	ふくしの相談 係
2	在宅介護者給付金申請での健診結果提出介護者の重症化予防を図る。	②	82件給付	ふくしの相談 係
3	成年後見制度利用支援事業の助成により、被後見人の経済的負担の軽減を図る。	③	1名	ふくしの相談 係
4	成年後見制度が必要な人への支援。首長申立	③	3件	ふくしの相談 係
5	やすらぎの郷館内(トイレ、カウンター等)に自殺予防の相談窓口パンフレットを設置した。	⑥	10ヶ所	ふくしの相談 係
6	物価高騰等に対する支援として、6年度に新たに非課税世帯となった世帯に10万円の給付金を支給した(同世帯18歳以下のこどもがいる場合は1児童5万円加算)。	⑤	延194件	ふくしの相談 係
7	生活支援体制整備事業の協議体検討結果により、池田町社会福祉協議会での介護予防・日常生活支援総合事業訪問型D事業サービス(対象高齢者移動支援)への補助金交付	①	1件	ふくしの相談 係
8	介護予防・日常生活支援総合事業C型サービス(専門職による個別指導)実施により、介護予防プログラムを実施。精神面へのフォローによるカウンセリング事業の実施	①	15名延149回 /1名延12回	ふくしの相談 係
9	在宅医療介護連携支援センターで作成した、救急医療情報キットの配布	①	新規2名 延385名	ふくしの相談 係
10	障害福祉サービスの支給決定を行った。	①	354件	福祉係

(2)個別支援の充実

主な取り組み		対応する 主要施策番号	回数等	担当係 ・備考
1	成年後見無料相談会の開催。成年後見制度の周知と個別支援。	③	相談17件 相談会12回	ふくしの相談 係
2	「福祉の総合相談窓口」として、福祉的な相談支援を行った。(すべての相談内容)	④⑤⑥	延5,015件	ふくしの相談 係
3	地域包括ネットワーク体制づくりへの取り組みとして、地域住民の支援も借りながら実施していく地域での集いの場や取り組み事例。支え合い・助け合い活動の周知と住民主体の活動を活性化するため、各地区への出前講座の開催	①	10件	ふくしの相談 係
4	「福祉の総合相談窓口」として、福祉的な相談支援を行った。(こどもや子育てに関する内容のみ)	④	延2,645件	ふくしの相談 係

2 成果指標状況

指標	①R6年度	②R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	③R10年度	年度目標達成度	最終目標達成度	令和6年度実績値詳細	担当	備考
	実績値			目標値			①/②	①/③			
1 介護予防・日常生活支援サービス人材養成講座受講者数	延9人	延7名	延12名	延17名	延22名	延28人 (R6～10)	129%	32%		ふくしの相談 係	5人/年
2 主たる支援者のための会議研修の回数	延10回	延40回	延80回	延120回	延150回	延150回 (R6～10)	25%	7%	ケアマネ懇談会、介護事業所向け研修会等	ふくしの相談 係	30回/年
3 自殺者数	2人	0人	0人	0人	0人	0人	0%	0%		ふくしの相談 係	
4 相談終結者数	延18人	延40人	延80人	延120人	延150人	延150人 (R6～10)	45%	12%		ふくしの相談 係	30人/年

3 取り組み結果、課題

当町も福祉・介護業界の人材不足により、希望する量のサービスを利用できない高齢者が出てきている現状がある。そのため、地域住民による手助けやつながりを維持する取り組みの重要度は増している。

「多世代相談センター」や「地域包括支援センター」といった名称がわかりづらい、イメージが良くない等の意見を踏まえ、検討の結果、令和7年度から両係を統合し「ふくしの相談係」として設置することとした。人口が減少している当町の状況を踏まえ、福祉分野としてくらしやすい地域づくりを推進していく体制を整備した。

4 今後の方向性

必ずしも養成講座の受講につながらなくとも、地域福祉計画にあるように、実際の個別ケースから、人のつながりを整理し支援内容を細分化することで、他者との関わりを維持していくことに焦点を当てて支援していく。間口を広く設けることで結果的に講座受講者の増につながるよう取り組む。

令和6年度施策評価シート

5-2

施策分野	5 福祉と人権に係る施策	基本施策名	(2) 保健予防・医療の充実
------	--------------	-------	----------------

1 主要施策の取り組み内容、状況

(1)健康づくりの取り組み

主な取り組み		対応する 主要施策番号	回数等	担当係 ・備考
1	乳幼児健診・育児学習会・離乳食教室時に各月齢に合わせて、子どもノート(資料集)を見ながら生活リズムや運動、食について集団学習を実施。	①②	47回 延246人	健康増進係 こども家庭センター
2	小児生活習慣病予防健診後の健康相談を中学校では要指導・要再検者に4日間、小学校は懇談会日程に合わせて全員対象に10日間実施。来所しなかった方には健診結果の見方やアドバイス資料を学校より渡していただいた。	①②	10日間 45人来所	健康増進係 こども家庭センター
3	健康長寿食育推進協議会の開催し第三次健康増進計画、第2次食育推進計画等の進捗状況を報告。	①②	1回	健康増進係
4	健康長寿を目指すため、75～77歳の方にも長寿健診のご案内を送付。健診受診率:R6年度33.4%であった。(参考:令和5年度31.4%)	①②	1回	健康増進係
5	地区健康相談、保健補導員主催等の健康教室で血圧測定やミニ学習会を実施。	①	23回延352人	健康増進係
6	各種体操教室(介護予防事業)年間:9コース実施。年間1～2回の体力測定や血圧測定に合わせ、ミニ学習会などを実施した。	①	435回 延5,893人	健康増進係
7	健康づくり講演会の開催(演題:肥満・脂肪肝・高血糖は病気の始まり!～症状がなくても放置はキケン!早期対策で健康長寿～ 講師:佐久市立国保浅間総合病院 西森栄太医師)	①②	1回 114人	健康増進係

(2)地域医療の充実

主な取り組み		対応する 主要施策番号	回数等	担当係 ・備考
1	池田町医師連絡懇談会の開催	①	1回	健康増進係

2 成果指標状況

指標	①R6年度	②R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	③R10年度	年度目標達成度	最終目標達成度	令和6年度実績値詳細	担当	備考
	実績値	目標値					①/②	①/③			
1 39歳以下健診受診率	16.7%	20%	21%	23%	24%	25%	83.5%	68.0%	20歳代の希望者と30歳代の国保被保険者には全員に健診の受診票等を郵送し、申し込みのなかった11人が健診を受診した。174人中29人受診(人間ドック受診含む)(受診率:16.7%)	健康増進係	国民健康保険(20歳～39歳)
2 特定健診受診率	67.7%	70%	70%	70%	70%	70%以上	96.7%	96.7%	健診対象者1,411人中955人受診。受診率67.7%(4月30日現在)令和6年度の受診率は令和7年10月に確定するため概算値であるが、達成は難しい状況である。	健康増進係	国民健康保険(令和3年度県内順位2位)
3 BMI25以上の割合(特定健診)	26.6%	27%	26%	25%	25%	25%	101.5%	93.6%	令和6年度BMI25以上の割合は26.6%と目標より多かった。特に50代男性は40.6%と多い。	健康増進係	国民健康保険
4 糖尿病有病者の割合	19.7%	20.5%	20.5%	20.0%	20.0%	20.0%	103.9%	101.5%	令和6年度糖尿病有病者は19.7%で目標は達成した。医療機関への受診勧奨対象者は34人で、うち20人(58.8%)は医療機関に受診し治療につながった。	健康増進係	国民健康保険5年間戦略(増加の抑制)
5 ひとりあたり医療費の県内順位過去5年間の平均	20.8位	16位	16位	17位	17位	18位	130.0%	111.0%	R2～R6の過去5年間の県内順位の平均は20位で目標は達成した。	健康増進係	国民健康保険
6 総医療費に占める中長期目標疾患の割合(国保)	6.06%	4.5%	4.5%	4%	4%	4%	65.3%	60.6%	中長期目標疾患の割合は令和6年度6.06%で、令和5年度:5.43%より増加している。中でも脳梗塞・脳出血は増えており県よりも多い。	健康増進係	
7 介護認定者のうち介護度3～5の割合	48.0%	43%	43%	42%	42%	42.0%	88.4%	85.7%	介護度3～5の割合は令和6年度48.0%で令和5年度44.6%より増加している。年代別で見ると2号認定者:2.0%、65～74歳:6.1%、75～84歳:20.2%、85歳以上:71.7%であった。認定となった原因では、認知症、脳血管疾患、骨関節の順であった。	健康増進係	
8 尿中推定塩分摂取量10g以上の者の割合	40.1%	40.0%	39.5%	39.0%	38.5%	38%	99.8%	94.5%	集団健診受診者1,353人中10g以上摂取している者は542人(40.1%)で令和5年度の39.0%より増加している。特に、男性の60歳代～70歳代が平均値でも10gを超えている。	健康増進係	集団健診実施者(39歳以下健診、国保特定健診、長寿医療健診)
9 大腸がん精密検査受診率	87.5%	80%	85%	87%	90%	90%	109.4%	97.2%	令和6年度精密検査受診率は87.5%で令和5年度(83.0%)より微増した。	健康増進係	町の大腸がん検診実施者

3 取り組み結果、課題

・1(1)1 食育条例や食育推進計画に基づき、生活リズムや朝食の大切さを乳幼児健診等で啓発しているが、生活環境の変化から、実践が難しい面がある。例えば、3歳児健診時の生活リズムでは、朝6時台に起床している割合は56.7%でR5(42.9%)より増加しているが、就寝時間では、21時前に就寝している幼児は20%と少なく(R5:19.0%)、21時台が66.7%でR5:71.4%より減少している。朝食の欠食はないが、主食・主菜・副菜の食材が揃っていない家庭が1歳6か月児では24%、3歳児になると60%に増加している。

・1(1)2 小児生活習慣病の健診結果について、学校養護教諭と共有することができた。池田町の課題である高血糖について、小児期から学校等と連携して取り組みを行っていく必要がある。

・1(1)3 介護保険の認定状況では、1号認定率は16.4%で県17.8%よりも低いものの、2号(40歳～64歳)認定率は0.33%と県0.29%よりも多い。2号認定者は10人で、うち新規は0名だった。予防可能な循環器疾患の基礎疾患には高血圧や糖尿病、肥満などがあることから生活習慣の改善、健診や医療機関未受診(治療中断)等、重症化予防が課題である。

・1(1)3 65歳未満の死亡の実態を見ると循環器疾患での死亡者が2名いたことから、生活習慣病予防の取り組みが必要である。

・1(1)3 国民健康保険の医療費を分析すると、大腸がん、肺がんによる医療費が高額となっている。町が実施している集団のがん検診の精密検査の受診勧奨を訪問にて実施し、精密検査受診率は80%以上を維持できた。(大腸:R5 83%→R6 87.5%、肺CT:R5 94.4%→R6 90.0%) また、3名(大腸がん2名、肺がん1名)にがんが発見され治療につながった。

・1(1)6 地区健康相談及び各種体操教室の回数・参加人数は令和5年度より減少した。(地区:R5:28回、述べ392人、体操教室:449回、延べ5,959人)

・1(1)健診が保険者に義務付けられていることから、国民健康保険以外の方の健康状態が不明である。

4 今後の方向性

・1(1)1 乳幼児健診等で早寝早起き、朝食の大切さなど生活リズムの学習をする。

・1(1)2 学校保育課と学校と連携して小児期からの生活習慣病予防の必要性について周知、学習会等実施していきたい。

・1(1)3 生活習慣病の発症及び重症化を予防するため、健診受診率の向上に努め、訪問活動や健康相談を実施する。

・1(1)3 食育推進計画に基づきバランスよく食べることや減塩など生活習慣病予防について啓発する。

・1(1)3 がん検診等の精密検査の受診率を上げるため、訪問で受診勧奨を継続していく。

・1(1)6 保健指導員主催の地区健康教室等を活用して、生活習慣病予防や重症化予防について啓発する。

・長野県保険者協議会と連携し、国保外の保険者と町が連携できるように依頼をしていく。

施策分野	5 福祉と人権に係る施策	基本施策名	(3)人権の尊重・男女共同参画の推進
------	--------------	-------	--------------------

1 主要施策の取り組み内容、状況

(1)男女共同参画推進も含めた人権教育の取り組み

主な取り組み		対応する 主要施策番号	回数等	担当係 ・備考
1	大北地域の企業人権講演会に町内事業所(3事業所)が参加	①	3事業所	生涯学習係
2	人権に関連する公民館講座の開催(4回開催、延べ79人)	②	4回	生涯学習係
3	防災無線(9回)、メール配信(1回)、男女共同参画週間中の図書館への特設コーナーの設置等による啓発実施	②	11回	生涯学習係
4	人権擁護委員による特設人権相談所の開設	①	3回	住民係
5	人権擁護委員による人権教室	①	4回	住民係
6	人権擁護委員と一緒に人権の花運動	①	2小学校	住民係
7	人権擁護委員と一緒に全国中学生人権作文コンテスト	①	冊子作製費用のみ	住民係
8	人権擁護委員と一緒に街頭啓発活動	①	2回	住民係

2 成果指標状況

指標		①R6年度	②R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	③R10年度	年度目標達成度	最終目標達成度	令和6年度実績値詳細	担当	備考
		実績値	目標値					①/②	①/③			
1	町人権教育推進協議会開催	1回	1回	1回	1回	1回	1回	100%	100%	協議会1回開催	生涯学習係	
2	人権関連事業・講座開催数	6回	6回	6回	6回	6回	6回	100%	100%	関連講座実施4、男女共同参画映画上映会1、人権講演会1	生涯学習係	
3	池田町男女共同参画まちづくり推進協議会による推進活動	14回	11回	11回	11回	11回	11回	127%	127%	図書館での啓発図書紹介1、女性会議等オンラインイベント参加1、映画上映会1、小中学校での啓発ポスター掲示1、分館学習手配1、防災無線での周知9	生涯学習係	

3 取り組み結果、課題

・様々な人権課題を公民館講座等で取り入れ参加者への啓発を行った。人権に関わる課題は多岐にわたり、短期間で浸透させるのは難しいため継続し、多くの方へ伝えていくことが必要。
・男女共同参画映画上映会は町民の関心が高く、130名の鑑賞があった。
・人権講演会「貞享騒動からみる人権」をおこない、15名の参加者があった。

4 今後の方向性

・関連講座の開催など啓発活動を進めていく。
・各種委員会等の女性の登用割合の向上を目指していく。
・池田町男女共同参画プランを基に事業を推進していく。

	年度目標達成度平均	最終目標達成度平均
生数字	109%	109%
100% 打ち切り	100%	100%

令和6年度施策評価シート

6-1

施策分野	6 消防・防災・防犯、行政運営に係る施策	基本施策名	(1) 消防・防災・防犯体制の整備
------	----------------------	-------	-------------------

1 主要施策の取り組み内容、状況

(1) 消防設備の充実、消防力の強化

主な取り組み		対応する 主要施策番号	回数等	担当係 ・備考
1	消火栓の取替工事	①	2基	危機管理 対策室
2	消防団備品購入等	①	随時	危機管理 対策室
3	消防団員確保の広報活動(HP、広報誌の活用、ひな市等イベントでの展示)	②	随時	危機管理 対策室
4	令和4年度に改正した池田町特別職の職員等の給与に関する条例に基づき報酬を引き上げ、また、報酬を団員へ直接振り込みとした。	②	1回	危機管理 対策室

(2) 防災設備の充実、防災力の向上

主な取り組み		対応する 主要施策番号	回数等	担当係 ・備考
1	避難所運営訓練・花見・滝沢・滝の台地区自主避難計画の訓練	①④⑦⑧	1回	危機管理 対策室
2	池田町防災会議の開催、災害協定の締結	⑧	1回	危機管理 対策室
3	避難所の開設、運営、各種計画の更新、見直し	③	更新随時	危機管理 対策室
4	災害備蓄品等の購入、整備、指定避難所への分散配置	③	一式	危機管理 対策室
5	木造住宅耐震診断(精密診断)	⑩	8件	建設係
6	ブロック塀等除却事業	⑪	0件	危機管理対 策室・建設係
7	ハザードマップの更新	⑥	随時	危機管理 対策室
8	耐震改修工事補助金	⑩	1件	建設係
9	空家解体撤去事業補助金交付実績	⑨	17件	移住定住 係

(3) 防犯対策の強化

主な取り組み		対応する 主要施策番号	回数等	担当係 ・備考
1	防犯灯の更新(LED化)	②	41基	環境係
2	青色防犯パトロール車による町内の見回り実施	③	85回	環境係
3	防災行政無線等による特殊詐欺被害防止等の啓発活動	④	随時	環境係

	年度目標達成度平均	最終目標達成度平均
生数字	77%	35%
100% 打ち切り	77%	35%

2 成果指標状況

指標	①R6年度	②R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	③R10年度	年度目標達成度	最終目標達成度	令和6年度実績値詳細	担当	備考
	実績値	目標値					①/②	①/③			
1 町消防団員定数確保	202人	202人	202人	215人	230人	確保	100%	88%	定数230名に対し、202名の団員を確保。	危機管理 対策室	
2 指定避難所などへの誘導 標識設置	延11カ所	延11カ所	延20カ所	延35カ所	延47カ所	延47カ所	100%	23%	中電柱に設置する避難所案内は民間業者による設置であり、スポンサー料が必要なため、計画的な設置は困難。 その他箇所のケースは町で設置する案件であり、早期全箇所設置については予算確保が難しい状況。	危機管理 対策室	指定緊急 避難場所、 指定避難 所の計
3 消防車両の更新(ポンプ 車)	0台	延0台	延0台	延1台	延1台	延2台	評価なし	0%		危機管理 対策室	
4 町内犯罪件数	17件	10件以下	10件以下	10件以下	10件以下	10件	30%	30%	令和5年度刑法犯認知件数21件 前年度比△4件	環境係	

3 取り組み結果、課題

・消防団員の定数は確保できず、団員の平均年齢は上がる一方である。新入団員の減少が影響し、特定の団員に負担がかかっている状況である。

・町民への防災意識啓発向上は自主防災会の協力のもと、訓練等を粘り強く重ねていくことが重要。

・交通安全防犯町民啓発セミナーを交流センターかえでで実施し、普及啓発を行った。また、防犯組合では、各支部長へ防犯灯の管理やイベント時の防犯パトロールの実施を依頼するなど、地域の協力を仰ぎ、その他、青色防犯パトロール車でのパトロールなどの防犯活動を行い、地域一帯で犯罪抑止に取り組んでいる。

・都市計画区域内の空き家全棟調査を国庫補助を利用し行った。

・耐震改修工事補助金の補助内容の拡充を行った。

・コミュニティ助成(消火栓用ホース等)、企業版ふるさと納税(簡易水槽等)による備品整備を行った。

・消防団の活動服を全員分更新した。

4 今後の方向性

・消防団新入団員の確保は自治会との連携で推進していく。

・自主防災会長と自治会長を兼務している地区が多いので、それぞれ選任し、防災会長は複数年勤めていただくよう推進する。

・避難所案内は町でも徐々に設置する予定。

・引き続き、青色防犯パトロール車によるパトロールの実施と防犯灯の整備を推進する。

・耐震改修事業補助の内容を拡充し、住宅の耐震化を促進する。

・危険空家業務については、全棟調査の結果をもとに空き家対策計画の更新を図っていく。

・災害時の広津陸郷の通信手段について検討していく。

	年度目標達成度平均	最終目標達成度平均
生数字	110%	82%
100% 打ち切り	100%	82%

施策分野	6 消防・防災・防犯、行政運営に係る施策	基本施策名	(2)開かれた町政と協働のまちづくり
------	----------------------	-------	--------------------

1 主要施策の取り組み内容、状況

(1)自治会活動活性化

主な取り組み		対応する 主要施策番号	回数等	担当係 ・備考
1	自治会協議会開催による情報共有、課題解決への検討。自治会活動交付金などの支援	①	4回	企画係
2	元気なまちづくり事業補助を実施	②	8自治会	企画係
3	自治会DXに向けてアンケートを実施	①	1回	企画係
4	自治会の負担軽減のためみどりの募金の自治会依頼を中止した	①	1募金	耕地林務係

(2)情報公開、広聴の取り組み

主な取り組み		対応する 主要施策番号	回数等	担当係 ・備考
1	総合計画、総合戦略など重要な計画の検証結果を公表	①	1回	企画係
2	町長室へようこそ 2回、町長と語ろう！ いけだまち 2回(同日開催)、人口減少をテーマとした町民ミーティング 8回	②	12回	総務係・企画係・ふくしの相談係
3	LINE(配信451回)、Facebook、Youtube、HP(アクセス数497,179回)で情報発信	①	3サイト	総務係
4	ホームページのシステムを更新した	①	1サイト	総務係
5	ライブカメラの更新を行った	①	2カ所	デジタル活用推進係

(3)多文化共生・ユニバーサルデザインの推進

主な取り組み		対応する 主要施策番号	回数等	担当係 ・備考
1	公民館での多文化共生講座の開催(みのり塾)	①	1	生涯学習係

2 成果指標状況

指標		①R6年度	②R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	③R10年度	年度目標達成度	最終目標達成度	令和6年度実績値詳細	担当	備考
		実績値	目標値					①/②	①/③			
1	町民向けメール登録数	2,461件	2,400件	2,500件	2,600件	2,700件	2,800件	103%	88%	「すぐメールPlus+」の配信回数は46回(R6.12.20～R7.3.31) ※以前の「すぐメール」はサービス終了により配信回数は確認できず	総務係	
2	元気なまちづくり事業実施数	9件	7件	9件	11件	13件	15件	129%	60%	まちづくり事業:2自治会1団体 資材支給事業:道路や水路の整備など6自治会	企画係	
3	自治会加入世帯数	77%	78%	78%	78%	78%	4/1現在 78%	99%	99%	令和6年度自治会配布文書数2,918／自治会活動交付金算定基準世帯数3,788	企画係	自治会配布文書数／自治会活動交付金算定基準世帯数【簡易推定】

3 取り組み結果、課題

・歳出予算削減の一環で元気なまちづくり事業のうち、新規ソフト事業が令和5年度まで凍結としていたが令和6年度から復活し、協働のまちづくりの推進を図った。 ・開かれた町政の一環として、町民と町長が直接対話する「町長室へようこそ」と「町長と語ろう！ いけだまち」を各2回開催し、個人やグループなどから貴重な意見をいただいた。 ・R6.10.1に町公式LINEを開通し、情報発信の充実を図った。R7.3.31時点の友達登録者数は1,490人で配信回数は451回。

4 今後の方向性

・自治会役員高齢化、加入者減など様々な課題に町民と共に取り組んでいく。持続的な自治会運営のため町からお願いする仕事や自治会が自ら行っている事業等の負担軽減をする取り組みを検討していく。 ・元気なまちづくり事業補助金についてニーズの変化に対応した形に修正していきたい。 ・令和7年度は町制施行110周年合併70周年記念のため元気なまちづくり事業補助金のうちまちづくり事業の交付限度額を50万円に拡大しまちづくりを図る。 ・町公式LINEを一層周知して友達登録を増やし、町が伝えたい情報、町民等が欲しい情報をいち早く届けられるようにする。
--

令和6年度施策評価シート

6-3

施策分野	6 消防・防災・防犯、行政運営に係る施策	基本施策名	(3) 財政の健全化
------	----------------------	-------	------------

1 主要施策の取り組み内容、状況

(1) 計画的で健全な財政運営

主な取り組み		対応する 主要施策番号	回数等	担当係 ・備考
1	令和10年度までの財政シミュレーションを作成し公表した。	①	1	財政係
2	実施計画の策定により計画的な行政運営を行った。(3年間のローリング)	②	1	企画係
3	行財政改革推進委員会を開催し、行革へのロードマップの進捗状況等を説明した。	③	1回	企画係
4	新地方公会計制度導入による財政の検証を行った。	③	1	財政係
5	事業を精査し、町債の発行抑制に努めた。	③	随時	財政係
6	減債基金および公共施設等整備基金を積み増し、将来に備えた。	③	-	財政係

(2) 自主財源の確保

主な取り組み		対応する 主要施策番号	回数等	担当係 ・備考
1	ふるさと納税について、管理会社は「さとふる」、「結デザイン」の2社体制を継続し、ポータルサイトは昨年度までの「さとふる」、「楽天」、「ふるさとチョイス」、「ふるなび」、「ふるさとプレミアム」、「ふるさと本舗」、「ANA」、「JREMALL」、「ふるさと納税百選」、「まいふる」の10社に加え、「Amazon」を追加し、計11社体制とした。	①	11サイト	企画係
2	北保育園の物品を中心に、使用しなかった物品を見積合わせにより売却した。38品目売り出して14品目が売れた。売却額52,811円	②	1回	財政係
3	滞納整理機構による大口困難案件の徴収業務を実施した。	④	随時	収納係
4	企業版ふるさと納税の寄附実績1件(大東建託株式会社:寄附額1,000万円)	①	-	企画係

(3) 公共施設マネジメントの推進

主な取り組み		対応する 主要施策番号	回数等	担当係 ・備考
1	個別施設の計画により適宜実施	③	-	企画係

	年度目標達成度平均	最終目標達成度平均
生数字	99%	94%
100% 打ち切り	98%	94%

2 成果指標状況

指標		①R6年度	②R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	③R10年度	年度目標達成度	最終目標達成度	令和6年度実績値詳細	担当	備考
		実績値	目標値					①/②	①/③			
1	一般・特別会計の地方債残高 (臨時財政対策債を除く)	一般:19億 特別:30億 合計:49億	一般:20億 特別:30億 合計:50億	一般:18億 特別:30億 合計:48億	一般:16億 特別:28億 合計:44億	一般:15億 特別:27億 合計:42億	一般:25億円以下 特別:20億円以下 計45億円以下	102%	91%	一般会計の起債残高:1,909,193千円 特別会計の起債残高:3,005,663千円 合計残高:4,914,856千円	財政係	
2	財政調整基金繰入額	0円	0円	0円	0円	0円	各年度繰り入れしないこと	100%	100%	令和6年度は当初予算も計上せず、決算も令和5年度同様繰り入れせずに済んだ。	財政係	
3	経常収支比率	87.4%	(参考5年度)87.8%	平均値以下	平均値以下	平均値以下	全国類似団体内平均値以下	100.00%	100%	臨時財政対策債の減や経常経費充当一般財源の増により、令和5年度より0.2ポイント悪化した。(令和5年度は87.2%)(類団の令和5年度は87.8%)	財政係	
4	実質赤字比率 連結実質赤字比率	数値なし	数値なし	数値なし	数値なし	数値なし	数値が発生しないこと	100%	100%	普通会計における令和6年度の実質収支は5,173万円の黒字で、実質赤字比率はない。全会計における令和6年度の実質収支の合計額は8億7,039万円の黒字で、連結実質赤字比率もない。	財政係	
5	実質公債費比率	11.9%	14%以下	14%以下	14%以下	14%以下	14%以下	100%	100%	単年度の実質公債費比率は、R4:12.76%、R5:12.53%、R6:8.74%	財政係	
6	将来負担比率	数値なし	数値なし	数値なし	数値なし	数値なし	数値が発生しないこと	100%	100%	令和6年度算定では、将来負担比率は生じなかった。	財政係	
7	ふるさと納税年間寄付金額	1億3,529万円	1億4,000万円	1億6,200万円	1億7,500万円	1億8,800万円	2億円	97%	68%	米需要が高まったこともあり、過去最高となる1億2,500万円を超える寄附があった。また、企業版ふるさと納税について、大東建託株式会社から1,000万円の寄附があった。	企画係	ふるさと納税年度間寄付金額 (企業版含む)
8	町税収納率(現年度分)	99.51%	99%	99%	99%	99%	99.30%	101%	100%	滞納者への厳格な対応を行ったため。	収納係	
9	町税収納率(滞納繰越分)	35.00%	40%	40%	40%	40%	40.00%	88%	88%	外国籍の滞納者が国外退去している、または行方不明として職権消除となったため、情報の収集が不可能となっている事案があり徴収ができないことが多い。	収納係	

3 取り組み結果、課題

【財政全体】財政指標の実績値は目標値をほぼ上回ったが、引き続き財政状況改善に向けて取り組む必要がある。
【実施計画】厳しい財政状況ではあるが、基本計画の目標達成に向けて漏れなくかつ優先順位を見極めながら、実現可能な計画とする必要がある。
【ふるさと納税】更なる寄付額増の検討。
【行財政改革推進委員会】ロードマップに沿った行政運営。

4 今後の方向性

- ・公債費を抑えるため、地方債の発行額は年3億円以内を基本とする。
- ・町有財産の売却・活用等により、自主財源確保に引き続き努める。
- ・返礼品充実やポータルサイトの見直し等により、ふるさと納税の収入増を図る。
- ・財政状況の改善に向け、引き続き行財政改革推進委員会の答申等を参考に、対策を打っていきたい。
- ・財政シミュレーションを見直し、公表していきたい。

令和6年度施策評価シート

6-4

施策分野	6 消防・防災・防犯、行政運営に係る施策	基本施策名	(4) 行政の効率化・地域情報化の推進
------	----------------------	-------	---------------------

1 主要施策の取り組み内容、状況

(1)行政運営

主な取り組み		対応する 主要施策番号	回数等	担当係 ・備考
1	各部署の職務の状況を勘案した職員配置をしている。	①	1回(人事異動)	総務係
2	市町村職員研修センターの研修、連携自立圏による研修等延べ16回82人が受講した。	②	16回	総務係
3	指定管理者による施設管理、運営による効率的で効果的な事業展開(ハーブセンター、美術館、創造館、にぎわい、高齢者支え合い施設21)	⑤	24施設	企画係

(2)地域情報化の推進

主な取り組み		対応する 主要施策番号	回数等	担当係 ・備考
1	広津陸郷地区光ケーブルの維持管理	①	通年	デジタル活用推進係
2	庁舎、美術館、創造館、交流センター、シェアスペースにぎわい、総合体育館のWiFi運営。	①	通年	デジタル活用推進係

2 成果指標状況

指標		①R6年度	②R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	③R10年度	年度目標達成度	最終目標達成度	令和6年度実績値詳細	担当	備考
		実績値	目標値					①/②	①/③			
1	職員数	92人	92人	92人	94人	95人	97人	100%	95%	令和6年4月1日現在職員数92人 令和5年度の退職者2人(うち任期付職員0人) 令和6年度の採用者4人(うち任期付職員0人)	総務係	定員管理計画に基づく人数
2	LGWAN無線化施設	1施設 延5施設	延5施設	延5施設	延5施設	延5施設	延4施設	100%	125%	R6年度 池田保育園	デジタル活用推進係	役場、教育会館、やすらぎの郷、交流センターかえで
3	クラウドサービス新規導入またはオンプレミスからのクラウドサービスへの移行	延1サービス	延1サービス	延3サービス	延4サービス	延4サービス	延3サービス	100%	33%	R6年度 戸籍システム	デジタル活用推進係	
4	町民のITリテラシー向上のための講座実施	90回 延144名	50回	50回	50回	50回	1回	180%	9000%	開催回数:合計90回(144名) - 基本的な使い方:24回(44名) - LINEの使い方:12回(37名) - 写真撮影編:2回(6名) - キャッシュレス決済の使い方:4回(4名) - デジタルよろず相談カフェ:48回(53名)	デジタル活用推進係	スマホ講座の実施等
5	施設予約システム登録者数	延311件	延200件	延350件	延375件	延400件	延100件	156%	311%	交流センター 延178件 社会体育施設 延109件 総合福祉センター「やすらぎの郷」延24件	生涯学習係、公園・スポーツ係、福祉係	

3 取り組み結果、課題

【職員数】4年ぶりに正職員を採用したことにより、単年度の目標値には達したものの、育児休業や、体調を崩して療養休暇や長期休職となる職員が一定数いるため、常に人員不足の状態が続いており、それを補う短期間の代替職員の確保も厳しい状況である。また、定年延長の実施により代謝が進まず、年齢構成のバランスが今後さらに悪くなる恐れがある。

【職員資質】職員研修は、担当業務のスキルアップのほか、法令規範を学ぶコンプライアンス研修等も実施した。

【効率的な行政運営】LGWAN無線化が主要な施設で完了した。席や施設を移動しても自身の権限に応じたファイルにアクセスできるようになり事務の効率化に貢献している。

【ITリテラシー講座】地域おこし協力隊員の雇用により、目標を大きく上回る取組となった。

【地域情報化】従前の交流センターかえでに加え、令和6年度から社会体育施設・総合福祉センターも公共施設予約システムに参加し、133件の登録につながった。

【広津陸郷地区光ケーブル】想定範囲だが利用者が減少し費用対効果が年々薄くなっている。

4 今後の方向性

・DXや定年延長等、昨今の公務職場の変化を踏まえ定員管理計画を見直し、効率的に業務を遂行するための必要な職員数を定め、計画的な職員採用を行っていく。

・よりよい住民サービスや適切な事務のため、予算の範囲内で可能な研修を実施する。

・「人材育成・確保基本方針策定指針(令和5年度改定)」に則り、人材育成のみならず、人材確保や職場環境の整備を図る。

・クラウドサービスの新規導入、オンプレミスからの移行については、新たなサービスが日々開発されているので、効果的なものがあれば導入を検討していく。

・広津陸郷地区光ケーブルについて今後の在り方を検討していく。

施策分野	6 消防・防災・防犯、行政運営に係る施策	基本施策名	(5) 行政の広域化
------	----------------------	-------	------------

1 主要施策の取り組み内容、状況

(1) 広域連携、共同的な事務処理

主な取り組み			対応する 主要施策番号	回数等	担当係 ・備考
1	大町市、北安曇郡町村内で広域連合や連携自立圏の計画に基づき、多分野において広域行政を遂行		①	通年	企画係
2	大北管内での情報システム共同処理の運用		②	通年	デジタル活用推進係
3	穂高広域施設組合によるごみの共同処理		①	通年	環境係
4	池田松川施設組合による給食センター及び葬祭センターの運営		①	通年	環境係、学校保育係

2 成果指標状況

指標		①R6年度	②R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	③R10年度	年度目標達成度	最終目標達成度	令和6年度実績値詳細	担当	備考
		実績値	目標値					①/②	①/③			
1	広域連携で取り組む事業分野数	10分野	10分野	6分野	6分野	6分野	11分野	100%	91%	北アルプス連携自立圏の令和6年度の取組(1若者交流・結婚支援、2子育て支援、3移住交流、4就労支援、5福祉、6医療・保健、7圏域マネジメント能力の強化、8公共施設の利用促進、9地域を支える人材の育成・確保、10自然と暮らしの調和)	企画係	

3 取り組み結果、課題

【取組結果】
・北アルプス連携自立圏事業では、地域の課題解決に向け10分野にわたる取り組みを行い、主に若者交流、移住交流など効果的な事業展開が図れた。(R5 11分野 → R6 10分野(広域観光を削除))
【課題】
・北アルプス連携自立圏事業で人口(負担金)の割に当町の受益者の割合がゼロに近い事業がいくつかある(病児保育運営事業等)。当町の受益者を増やすことや、対象事業の見直しが必要。
・穂高広域施設組合のし尿処理センターが「松本系魚川連絡道路」により建て替えが必要となり、新たな費用負担が発生する見込み(環境係)
・池田松川施設組合で管理している火葬場の老朽化に伴い、今後の運営体制について検討する必要がある。

4 今後の方向性

・定住自立圏以外の地域においても広域連携を進めやすくするため、既に市町村間の広域連携に取り組んでいる地域において、地域の未来予測に基づく広域連携の取組を実施する市町村に対して、新たに特別交付税措置を講ずることとなった。北アルプス連携自立圏事業の第2期連携ビジョンまでは、県の広域連携推進事業交付金による財政措置を受け、次期連携ビジョンからは特別交付税措置となる見込み。
・第3期連携ビジョンでは、事業の統廃合を予定しており、事業分野数が10分野から6分野になる見込み。
・共同処理している事務を構成団体でも実施する、いわゆる二重行政とならないよう引き続き努める。
・情報システムについて、ガバメントクラウド活用により広域連合での共同処理は縮小していく予定。

	年度目標達成度平均	最終目標達成度平均
生数字	100%	91%
100% 打ち切り	100%	91%